

令和2（2020）年度

# 東北工業大学の現状と課題

自己点検・評価報告書

## 目 次

I. 本学の概要	1
I-1 建学の精神・大学の基本理念、使命・目的、大学の個性・特色等	1
I-2 沿革と現況	6
II. 全学の自己点検・評価	12
(基準2-1 学生の受入れ)	12
(基準2-2 学修支援)	18
(基準2-3 キャリア支援)	21
(基準2-4 学生サービス)	23
(基準2-5 学修環境の整備)	27
(基準2-6 学生の意見・要望への対応)	32
III. 部局別の自己点検・評価	36
III-1 大学（3学部）	36
III-2 大学院（2研究科）	44
III-3 総合教育センター	50
III-4 主要5委員会	52
III-5 その他センター等	54
III-6 事務系部門	56
【巻末資料1】法令等遵守状況一覧	(1)
【巻末資料2】エビデンス集（データ編）	(9)
【巻末資料3】エビデンス集（資料編）一覧	(51)
【巻末資料4】各部局総括（自己点検・評価）	(55)

### 【学部・学科等の省略記号について】

本文中で用いられている学部・学科等の省略記号は、下表のとおりです。  
なお、令和2年度の組織名称で記載しています。

学部・研究科の名称	略記号
工学部 / 工学研究科	省略なし
建築学部	A学部
ライフデザイン学部 / ライフデザイン学研究科	LD学部 / LD研究科

学科・専攻の名称	略記号
電気電子工学科 / 電子工学専攻	E学科 / E専攻
情報通信工学科 / 通信工学専攻	T学科 / T専攻
都市マネジメント学科 / 土木工学専攻	C学科 / C専攻
環境応用化学科・環境エネルギー学科 / 環境情報工学専攻	K学科 / K専攻
建築学科 / 建築学専攻	A学科 / A専攻
産業デザイン学科	CD学科
生活デザイン学科	SD学科
経営コミュニケーション学科	MC学科
デザイン工学専攻	D専攻

## I. 本学の概要

### I-1 建学の精神・大学の基本理念、使命・目的、大学の個性・特色等

#### (1) 東北工業大学の建学の精神・基本理念

○建学の精神

「わが国、特に東北地方の産業界で指導的役割を担う高度の技術者を養成する」

○基本理念

「人間・環境を重視した、豊かな生活のための学問を創造し、それらの統合を目指す教育・研究により、持続可能な社会の発展に寄与する」

○スローガン

「創造から統合へ－仙台からの発進－」

○教育方針

「専門家として必要な素地、調和のとれた人格、優れた創造力と実行力を備えた人材の育成」

東北工業大学（以下「本学」という）は、東北の中心地である仙台市にキャンパスを持つ唯一の工科系大学であり、その設置者は、学校法人東北工業大学（以下「本法人」という）である。

本法人は、昭和35（1960）年10月に、「学校法人東北電子学院」として創設され、昭和36（1961）年に東北電子工業高等学校（現在の仙台北南高等学校）を開校した。本学は、その3年後、昭和39（1964）年に、「わが国、特に東北地方の産業界で指導的役割を担う高度の技術者を養成する」ことを建学の精神として開学し、以来3万7千人を超える卒業生・修了生を世に送り出し、建学の精神に掲げるとおり、わが国とりわけ東北地方の産業・経済の発展に貢献してきた。

本学は、わが国の戦後高度経済成長期の中で急務であった技術者の養成という社会的要請に端を発して生まれたものである。宮本武夫初代理事長は、開学当初、期待する技術者像について、「人格の陶冶につとめ、責任と体面を重んじ、良き伝統と学風の樹立に努力し、堅実にして旺盛なる研究意欲を有する有為な科学技術者として各界の要請と期待にこたえる。」と述べ、教育方針として「人間性を尊重し、愛情と誠実と広い視野と正しい判断力を備えた実行力のある青年学徒の育成」を掲げ、当初から技術者の養成とともに人間形成教育を本学の使命として強調している。

また、教育方針について、宮城音五郎初代学長は「本学の特色は私立の工科系単科大学である。したがって、現実社会から遊離した学問の追求ではなく、むしろ社会・国家にすぐ貢献できる人材の教育を根本方針としたい。」と述べ、さらに内田英成第2代学長は、「将来専門家として伸びるために必要な素地を備え、調和のとれた人格の持ち主を世に送ることが、その最も大きな目的である。」と述べており、このような立場から教育研究を行うことが、本学の建学の精神に沿うことにはほかならないと捉えられ、目覚ましく発展する技術革新とともに人間性の豊かさを失わないような人間教育、すなわち調和のとれた人格形成のための教育が重要であると考えられてきた。

以上のような、人間を中心に据えた専門家の育成という教育方針は、本学創設時から一貫して謳われていることであり、本学が工科系単科大学から、複数学部を擁する工科系私立大学となった今日に至るまで引き継がれている。

現在示している基本理念と教育方針は、前述のような建学の精神と創成期からの学長の教育理念を踏まえ、本質的な視点にたって改めて確認し、平成 22 (2010) 年に教授会で決定して全学的コンセンサスを得た内容である。

本学のスローガン「創造から統合へ－仙台からの発進－」は、建学の精神に基づく理念と、本学の個性・特色を最も端的に表現するものとして、21 世紀初頭に掲げたものである。「創造」とは、本学が目指す学士力を備えた有為な人材の育成であり、社会のニーズに対応できる研究、学問、さらには新たな産業の創造である。「統合」とは、育成された人材が将来の社会に貢献することであり、学問や研究の成果が産業界及び地域社会において活用され、人類の幸福、文化・文明の発展に寄与することである。

このスローガンは、本学の教育研究活動を真に実社会に融合させることにより、今後の地域社会の発展に、一層貢献しようとする本学の決意を表したものでもあり、その考え方とともに、現在まで引き継がれている。

## (2) 本学の使命・目的

本学の使命・目的は、本学の基本理念の中で謳われており、東北工業大学学則（以下「学則」という）においても、「本学は、『創造から統合へ－仙台からの発進－』のスローガンのもと、学術を中心とした広い知識を授けると共に、工学、建築学、及びライフデザイン学を教授研究し、人間性と調和した科学技術を展開させうる人材の育成を目的とする。」として、使命・目的及び教育目的を明示している。

前述の理念・教育方針と、学則に定める本学の目的に基づき、本学学生が身につけるべき学士力と、その学士力を身につけさせるための具体的な方針である「AEGG ポリシー」を、以下のように定めている。

本学の学生が身につけるべき学士力（令和 2（2020）年度）	
真摯な態度と向上心をもって以下の学士力を身につける	
1. 知識と理解力	文化性、人間性、社会性を備えた科学力と専門能力
2. 論理的思考と分析スキル	現象や結果に基づいて展開、解析、方向性を導く能力
3. 協調性と適応力	集団の一員として状況を正しく理解して主体的に取り組む能力
4. コミュニケーションスキル	自己表現と相互理解の能力
5. 課題発見とその解決能力	総合的能力を駆使して、新しい現象・課題を発見し、その理解・解決ができる能力
6. 国際理解力と語学力	地球的課題、多様な文化、価値観の違いを理解し、国際的に通用するコミュニケーション能力

本学の AEGG ポリシー（令和 2（2020）年度）	
Policy「A」 入学者受入れの方針 (Admission Policy)	<p>本学の人材育成の目標達成のため、入学後の成長が期待される人材として、以下のいずれかを評価して入学者を受け入れる。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 基礎学力を身につけ、総合的な判断力を有すること</li> <li>2. 専門分野に秀でた能力を有すること</li> <li>3. 意欲的で目的意識が明確なこと</li> <li>4. 多様な活動実績や一芸に秀でた能力を有すること</li> </ol>
Policy「E」 教育課程表の編成 ・実施の方針 (Education Policy) (Curriculum Policy)	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 目標 GPA の設定</li> <li>2. 各学科目と身につけるべき能力の対応関係の明示</li> <li>3. 社会的視点や人間形成に資する内容を盛り込んだ専門と教養の統合</li> <li>4. 初年次からのセミナー系科目と卒業研修科目までの少人数教育の一貫性</li> <li>5. 科目間の連携を明示したモデルカリキュラム</li> </ol>
Policy「G1」 学位授与方針 (Graduation Policy) (Diploma Policy)	<p>本学の学生が身につけるべき学士力を学科目ごとに評価するとともに、その総合評価として「卒業研修（卒業制作）」の組織的・客観的評価により卒業認定を行う。</p>
Policy「G2」 学生の指導方針 (Guidance Policy)	<p>本学学生の個性を重んじ、その成長、進路の自己設計のため以下の方針で指導する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 学内外の多様な正課外活動の体験を通じた社会の一員としての意識の醸成</li> <li>2. キャリア教育を通じた職業人としての意識の醸成</li> </ol>

なお、令和 2（2020）年度に、内部質保証推進委員会を中心として、従来の「AEGG ポリシー」並びに本学学士力の表現等の見直しを行い、後記 p. 5（4）に示した内容で、令和 3（2021）年 4 月 1 日より改定施行した。

また、本学大学院は、東北工業大学大学院学則（以下「大学院学則」という）において「東北工業大学大学院は、建学の精神に則り、学術の理論及び応用を教授研究し、その深奥を究めて、ひろく文化の発展に寄与することを目的とする。また、その目的実現のために、『創造から統合へー仙台からの発進』のスローガンのもと、人間・環境を重視した豊かな生活のための学問を創造し、社会との真の融合を目指すことにより、地域の文化と産業の発展に寄与するとともに、その中心となって貢献することのできる高度の専門知識と問題解決能力を備えた優れた人材を育成する。」としており、これを踏まえて、本学大学院の「AEGG ポリシー」を以下のように定めている。

大学院の AEGG ポリシー	
Policy「A」 入学者受入れの方針 (Admission Policy)	<p><b>【工学研究科】</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 幅広い工学分野の専門知識の修得が可能な基礎学力を有する人。(学力)</li> <li>2. 高度な専門的知識・技術修得に強い意欲を持ち、課題解決に積極的に取り組む人。(勉学姿勢)</li> <li>3. 高い倫理観を有し、専門知識を踏まえて地域社会から国際社会において社会貢献に熱意を持つ人。(社会人としての資質、社会貢献への姿勢)</li> </ol>

	<p>【ライフデザイン学研究科】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>幅広いライフデザイン学分野の専門知識の修得が可能な基礎学力と総合的な判断力を有する人。(学力)</li> <li>専門分野において多様な活動実績や秀でた能力を有する人。(実践力)</li> <li>高度な専門的知識・技術ならびに技能修得に強い意欲を持ち、目的意識が明確な人。(勉学姿勢)</li> <li>高い倫理観を有し、専門知識を踏まえて地域社会から国際社会において社会貢献に熱意を持つ人。(社会人としての資質、社会貢献への姿勢)</li> </ol>
<p>Policy 「E」 教育課程表の編成 ・実施の方針 (Education Policy) (Curriculum Policy)</p>	<p>本学大学院は、ディプロマ・ポリシーに掲げた能力を学生に身に付けさせるため、論文作成にあたり必要となる専門分野体系の理解や文献分析能力を醸成する研修科目を必修として配置し、専門性の向上をはかるとともに幅広い学識を涵養する授業を適切に組み合わせて、体系的な教育課程を編成する。</p>
<p>Policy 「G1」 学位授与方針 (Graduation Policy) (Diploma Policy)</p>	<p>本学大学院は、東北地方を中心とした地域社会から国際社会に及ぶ広範な領域において、持続可能な社会や生活文化の実現に寄与する科学技術、環境技術、産業、生活、芸術文化にかかわる高度な専門性と卓越した創造性、統合的能力及び国際理解力を有する技術者・研究者・デザイナーの能力を身に付け、所定の在学期間・修得単位数・論文審査等の要件を満たした者に、修士または博士の学位を授与する。</p>
<p>Policy 「G2」 大学院生の指導方針 (Guidance Policy)</p>	<p>本学大学院は、ディプロマ・ポリシーに掲げた能力を学生に達成させるためには、正課外活動を通じての指導が重要であるとの認識に基づき、学会発表をはじめとする研究成果の社会への公表や、実社会での多様な人々との議論や協働の、機会創出に努める。</p>

### (3) 本学の個性・特色等

<p>○東北工業大学の将来ビジョン 「東北地方に位置する最も魅力ある工科系私立大学」</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 豊かな知識と高度の技術を身につけた多様な人材を育成する大学</li> <li>② 持続可能な社会と環境を研究実践し、国内外に発信する領域横断型の大学</li> <li>③ 地域に根ざし、地域のニーズに応え、地域から信頼される大学</li> <li>④ 自主自立の精神を重んじ、未来に向けて発展し続ける大学</li> </ol>
---

本学の将来ビジョン「東北地方に位置する最も魅力ある工科系私立大学」は、本学の建学の精神を拠り所として、大学としてのあるべき姿、進むべき方向を明文化したものである。特に「③地域に根ざし、地域のニーズに応え、地域から信頼される大学」は、教育・研究・社会貢献の創造と統合を目指す本学の重要な個性であり特色であると考えている。

また、わが国の全ての大学において「3つのポリシー」を明示することが義務化されているが、これら3つのポリシーに加えて、独自に総合的人間教育の観点から学生の生きる力を高めるための方針として、「G2：学生の指導（Guidance）ポリシー」を定めているところに本学の個性と特徴が表れている。

(4) その他 (令和3 (2021) 年度以降の本学学士力および AEGG ポリシー)

■本学の学生が身に付けるべき「共通学士力」

創造力	培った知識・技能を用いて、積極的・主体的にチャレンジし、学問・技術・環境・製品・サービス等、社会に役立つ新たな価値を創造することができる。	①情報収集・分析力	課題発見・解決に必要な情報を見定め、適切な手段を用いて収集・調査することができ、それらの情報を論理的かつ多角的に分析して、現状を正しく把握することができる。
		②論理的思考力	
統合力	創造したものを応用して、社会や人類のために正しく役立てることができるとともに、異文化、異分野、考えの異なるモノや人、多様な物事を組み合わせる柔軟な発想ができ、他者や地域との連携・協力・共創により、社会に貢献することができる。	③課題発見・解決力	現象や事実の中に隠れている問題点とその要因を発見して、解決すべき課題を設定することができ、さまざまな条件を考慮して解決策を具体化し、実行に移すことができる。
		④コミュニケーション力	自らの考えをまとめ、的確な方法・表現で主張することができ、多様な文化・分野の価値観の違いを理解し、他者と協調することができる。
		⑤セルフマネジメント力	向上心を持って学びを継続し、職業人としての意識を高めるとともに、修得した技術や知識を、社会の一員として主体的に地域の持続的発展のため役立てることができる。

■ AEGG ポリシー ※「学位授与方針」は、建学の精神や教育方針を踏まえて策定したものであり、その「学位授与方針」を踏まえて「他の3つのポリシー」を策定していることから、これら4つのポリシーの位置付け・関係性を正確に表すため、以下の並び順で記載しています。(なお、「AEGG」は、入学からの時系列で見た時の各ポリシーの頭文字をとった呼び方です。)

POLICY <b>G1</b>	<p><b>【学位授与方針】 (Graduation Policy / Diploma Policy)</b></p> <p>本学は、本学が定める教育目的及び教育方針に基づき、各学科所定の卒業要件単位を修得することを通して以下の学士力を身に付けた学生に対し、卒業を認定し「学士」の学位を授与する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>「共通学士力」を身に付けている。</li> <li>各専門分野(学部・学科)における「専門学士力」を身に付けている。</li> </ol>
POLICY <b>G2</b>	<p><b>【学生の指導方針】 (Guidance Policy)</b></p> <p>本学学生の個性を重んじ、その成長と進路の自己設計のため、また、G1ポリシーに掲げる学士力を身に付けさせるため、以下の方針で学生の指導を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>学内外の多様な正課外活動の体験を通して、社会の一員としての意識を醸成するための指導を行う。</li> <li>キャリア教育並びに専門教育科目、研修等を通して、職業人としての意識を醸成するための指導を行う。</li> </ol>
POLICY <b>E</b>	<p><b>【教育課程表の編成・実施の方針】 (Education Policy / Curriculum Policy)</b></p> <p>G1ポリシーに掲げる学士力を身に付けさせるため、以下の方針で教育を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>幅広い知識と理解力を養うとともに、共通学士力と専門学士力を身に付けさせるため、体系的な教養教育と専門教育のカリキュラムを編成する。</li> <li>学士力の向上を意識して学修させるため、各科目と学士力の対応関係を明示するとともに、科目間の繋がりを明確にしたモデルカリキュラムを示す。</li> <li>学士力の達成度を常に把握し、個々の学生に応じたきめ細かな教育を施すため、初年次から卒業までの継続的な少人数教育並びに個別的学修支援を行う。</li> <li>科目ごとの成績評価と、身に付けるべき学士力との対応関係に基づき、学修成果(学士力到達度)を明示する。</li> </ol>
POLICY <b>A</b>	<p><b>【入学者受入の方針】 (Admission Policy)</b></p> <p>本学の人材育成の目標達成のため、入学後の成長が期待される人材として、以下のいずれかを評価して入学者を受け入れる。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>基礎学力を身に付け、総合的な判断力を有すること</li> <li>専門分野に秀でた能力を有すること</li> <li>意欲的で目的意識が明確なこと</li> <li>多様な活動実績や一芸に秀でた能力を有すること</li> </ol>



I-2 沿革と現況

(1) 本学の沿革

昭和35年10月	・学校法人東北電子学院創立
昭和35年12月	・学校法人東北電子学院設置認可 ・東北電子工業高等学校設置認可
昭和36年4月	・東北電子工業高等学校開校
昭和39年1月	・東北工業大学設置認可
昭和39年4月	・東北工業大学開学 ・香澄町キャンパス開設（現：八木山キャンパス） ・工学部電子工学科・通信工学科を設置
昭和40年4月	・法人名を学校法人東北工業大学に改称 ・併設校の東北電子工業高等学校を東北工業大学電子工業高等学校に改称
昭和41年4月	・工学部建築学科を設置
昭和42年4月	・工学部土木工学科・工業意匠学科を設置
昭和60年4月	・情報処理技術研究所を設置
平成2年4月	・二ツ沢キャンパス開設（現：長町キャンパス）
平成4年4月	・東北工業大学大学院を開設 ・大学院工学研究科通信工学専攻・建築学専攻・土木工学専攻の修士課程を設置
平成5年4月	・大学院工学研究科電子工学専攻の修士課程を設置
平成6年4月	・大学院工学研究科通信工学専攻・建築学専攻の博士課程を設置 ・併設校の東北工業大学電子工業高等学校を東北工業大学高等学校に改称
平成7年4月	・大学院工学研究科電子工学専攻・土木工学専攻の博士課程を設置
平成12年4月	・大学院工学研究科デザイン工学専攻の修士課程を設置
平成13年4月	・工学部環境情報工学科を設置
平成14年4月	・大学院工学研究科デザイン工学専攻の博士課程を設置
平成15年4月	・工学部土木工学科を建設システム工学科に名称変更 ・工学部工業意匠学科をデザイン工学科に名称変更 ・大学院工学研究科環境情報工学専攻の博士前期・後期課程を設置
平成15年10月	・東北工業大学一番町ロビー（サテライトキャンパス）を開設
平成16年4月	・工学部通信工学科を情報通信工学科に名称変更
平成17年4月	・情報処理技術研究所を新技術創造研究センター・eラーニングセンター・情報ネットワーク管理室に改組
平成19年4月	・工学部電子工学科を智能エレクトロニクス学科に名称変更
平成20年4月	・工学部デザイン工学科の学生募集を停止 ・ライフデザイン学部クリエイティブデザイン学科、安全安心生活デザイン学科、経営コミュニケーション学科を設置 ・香澄町キャンパスを八木山キャンパスに改称 ・二ツ沢キャンパスを長町キャンパスに改称

東北工業大学

平成21年 4月	・情報ネットワーク管理室を情報センターに改組
平成23年 4月	・工学部建設システム工学科を都市マネジメント学科に名称変更
平成24年 4月	・工学部環境情報工学科の学生募集を停止 ・工学部環境エネルギー学科を設置 ・大学院工学研究科デザイン工学専攻の博士前期・後期課程の学生募集を停止 ・大学院ライフデザイン学研究科デザイン工学専攻の博士前期・後期課程を設置
平成25年 3月	・大学院工学研究科デザイン工学専攻の博士前期・後期課程を廃止
平成25年 4月	・併設校の東北工業大学高等学校を仙台城南高等学校に改称
平成26年 4月	・新技術創造研究センターを地域連携センターに改組
平成27年 3月	・工学部デザイン工学科を廃止
平成28年 4月	・情報センターとeラーニングセンターを情報サービスセンターに改組
平成28年 7月	・史料センターを設置
平成29年 4月	・工学部知能エレクトロニクス学科を電気電子工学科に名称変更 ・学修支援センター及び技術支援センターを設置
平成30年 3月	・工学部環境情報工学科を廃止
平成30年 4月	・研究支援センターを設置
令和2年 4月	・工学部環境エネルギー学科の学生募集を停止 ・工学部建築学科の学生募集を停止 ・工学部環境応用化学科を設置 ・建築学部建築学科を設置 ・ライフデザイン学部クリエイティブデザイン学科を産業デザイン学科に名称変更 ・ライフデザイン学部安全安心生活デザイン学科を生活デザイン学科に名称変更 ・共通教育センターと教職課程センターを総合教育センターに改組
令和3年 4月	・AI教育推進室を設置

(2) 本学の現況① 令和2年5月1日現在

・大学名 東北工業大学

・所在地 八木山キャンパス 宮城県仙台市太白区八木山香澄町 35 番 1 号  
長町キャンパス 宮城県仙台市太白区二ツ沢 6 番

・学部構成

工学部	電気電子工学科 情報通信工学科 都市マネジメント学科 環境応用化学科 (建築学科) (環境エネルギー学科)
建築学部	建築学科
ライフデザイン学部	産業デザイン学科 生活デザイン学科 経営コミュニケーション学科

・大学院構成

工学研究科	電子工学専攻	博士（前期）課程・博士（後期）課程
	通信工学専攻	博士（前期）課程・博士（後期）課程
	建築学専攻	博士（前期）課程・博士（後期）課程
	土木工学専攻	博士（前期）課程・博士（後期）課程
	環境情報工学専攻	博士（前期）課程・博士（後期）課程
ライフデザイン学研究科	デザイン工学専攻	博士（前期）課程・博士（後期）課程

・学部学生数

学部	学科	入学定員	収容定員	在籍者数	年次別在籍者数			
					1年	2年	3年	4年
工学部	電気電子工学科	120	480	531	146	159	120	106
	情報通信工学科	120	480	558	142	154	151	111
	都市マネジメント学科	80	320	415	101	136	82	96
	環境応用化学科	65	65	76	76	—	—	—
	(環境エネルギー学科)	—	240	192	—	89	54	49
	(建築学科)	—	360	444	—	160	135	149
建築学部	建築学科	135	135	161	161	—	—	—
ライフデザイン学部	産業デザイン学科	80	320	372	94	101	85	92
	生活デザイン学科	80	320	373	92	101	100	80
	経営コミュニケーション学科	80	320	379	93	94	92	100
合計		760	3,040	3,501	905	994	819	783

東北工業大学

・大学院学生数

研究科	専攻	博士（前期）課程			博士（後期）課程		
		入学定員	収容定員	在籍者数	入学定員	収容定員	在籍者数
工学研究科	電子工学専攻	5	10	5	2	6	5
	通信工学専攻	5	10	3	2	6	0
	建築学専攻	5	10	17	2	6	1
	土木工学専攻	5	10	4	2	6	0
	環境情報工学専攻	5	10	7	2	6	1
ライフデザイン学研究科	デザイン工学専攻	5	10	5	2	6	0
合計		30	60	41	12	36	7

・教員数

所属区分	専任教員					助手
	教授	准教授	講師	助教	計	
工学部	29	22	1	2	54	0
建築学部	8	6	3	2	19	0
ライフデザイン学部	17	11	3	1	32	0
総合教育センター	4	7	1	0	12	0
合計	58	46	8	5	117	0

※学長を除く

・職員数

職種区分	正職員	嘱託	パート等	派遣	計
事務職員	56	7	8	10	81
技能職員	0	2	6	0	8
技術職員	17	3	0	0	20
学修支援職員	5	0	0	0	5
合計	78	12	14	10	114

※事務局長を除く

※高校職員を除く

※非常勤職員（特別顧問）除く

※シニアアドバイザーを含む

(2) 本学の現況② 令和3年5月1日現在

・大学名 東北工業大学

・所在地 八木山キャンパス 宮城県仙台市太白区八木山香澄町 35 番 1 号  
長町キャンパス 宮城県仙台市太白区二ツ沢 6 番

・学部構成

工学部	電気電子工学科
	情報通信工学科
	都市マネジメント学科
	環境応用化学科
	(建築学科)
	(環境エネルギー学科)
建築学部	建築学科
ライフデザイン学部	産業デザイン学科
	生活デザイン学科
	経営コミュニケーション学科

・大学院構成

工学研究科	電子工学専攻	博士（前期）課程・博士（後期）課程
	通信工学専攻	博士（前期）課程・博士（後期）課程
	建築学専攻	博士（前期）課程・博士（後期）課程
	土木工学専攻	博士（前期）課程・博士（後期）課程
	環境情報工学専攻	博士（前期）課程・博士（後期）課程
ライフデザイン学研究科	デザイン工学専攻	博士（前期）課程・博士（後期）課程

・学部学生数

学部	学科	入学定員	収容定員	在籍者数	年次別在籍者数			
					1年	2年	3年	4年
工学部	電気電子工学科	120	480	540	135	159	136	110
	情報通信工学科	120	480	565	140	152	145	128
	都市マネジメント学科	80	320	378	74	118	106	80
	環境応用化学科	65	130	129	58	71	—	—
	(環境エネルギー学科)	—	160	136	—	12	82	42
	(建築学科)	—	240	286	—	11	145	130
建築学部	建築学科	135	270	321	162	159	—	—
ライフデザイン学部	産業デザイン学科	80	320	365	86	94	106	79
	生活デザイン学科	80	320	380	91	91	113	85
	経営コミュニケーション学科	80	320	376	99	94	104	79
合計		760	3,040	3,476	845	961	937	733

・大学院学生数

研究科	専攻	博士（前期）課程			博士（後期）課程		
		入学定員	収容定員	在籍者数	入学定員	収容定員	在籍者数
工学研究科	電子工学専攻	5	10	5	2	6	4
	通信工学専攻	5	10	9	2	6	0
	建築学専攻	5	10	22	2	6	2
	土木工学専攻	5	10	5	2	6	0
	環境情報工学専攻	5	10	11	2	6	2
ライフデザイン学研究科	デザイン工学専攻	5	10	7	2	6	0
合計		30	60	59	12	36	8

・教員数

所属区分	専任教員					助手
	教授	准教授	講師	助教	計	
工学部	33	16	3	2	54	0
建築学部	7	5	3	1	16	0
ライフデザイン学部	16	10	5	0	31	0
総合教育センター	5	6	1	0	12	0
その他	1	0	0	0	1	0
合計	62	37	12	3	114	0

※学長を除く

・職員数

職種区分	正職員	嘱託	パート等	派遣	計
事務職員	60	5	11	13	89
技能職員	0	2	6	0	8
技術職員	18	2	0	1	21
学修支援職員	5	1	0	0	6
合計	83	10	17	14	124

※事務局長を除く

※高校職員を除く

※非常勤職員（特別顧問）除く

※シニアアドバイザーを含む

※事務管理職（研究支援センター事務長）兼務の参与を含む

## Ⅱ. 全学の自己点検・評価

### Ⅱ-1 基準2. 学生

#### 2-1. 学生の受入れ

##### (1) 2-1の自己判定

基準項目2-1を満たしている。

##### (2) 2-1の自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

##### 2-1-① 教育目的を踏まえたアドミッション・ポリシーの策定と周知

###### 【事実の説明】

- ・本学の教育方針「専門家として必要な素地、調和の取れた人格、優れた創造力と実行力を備えた人材の育成」の目的達成のために以下の入学者受入れ方針を定めている。【資料2-1-1】

- |   |
|---|
| <ol style="list-style-type: none"><li>1. 「基礎学力と総合的な判断力を持つ人」<br/>基礎学力と多面的で総合的な判断能力を備え、意欲的に自分の能力を最大限に伸ばそうとする人を求めている。</li><li>2. 「専門分野で優れた能力を持つ人」<br/>さらに深い専門的知識と技術を修得したいという明確な目標を持っている人を求めている。</li><li>3. 「意欲的で目的意識を持つ人」<br/>自分の将来の進路を見据え、明確な目的意識を持っている人を求めている。</li><li>4. 「活動実績や一芸に優れた能力を持つ人」<br/>様々な活動において成果と実績をあげるための行動力、独創性、活力、才能を備えた人を求めている。</li></ol> |
|---|

- ・その他、学科毎に教育方針及びアドミッション・ポリシー（学科の求める学生像）を定めている。【資料2-1-2】
- ・これらの受入れ方針については、大学案内や本学 Web サイト、入試ガイドブック等に明記し、受験生や保護者に目的を持って学ぶことの大切さを理解してもらうよう周知に努めている。【資料2-1-1】【資料2-1-2】【資料2-1-3】【資料2-1-4】
- ・東北各地の高校を訪問して入学者受入れ方針を伝え、入試や学科の概要を説明している。さらに、卒業生の就学状況や進路情報等を提供すると共に、高校側の様々な状況を把握してニーズを汲み取り、高校とのより強い信頼関係の構築に努めている。また、オープンキャンパスやキャンパス見学、校内ガイダンス（進学説明会）、進学相談会、出前授業など様々な取組みを通じて情報提供を行っている。【資料2-1-5】【資料2-1-6】【資料2-1-7】【資料2-1-8】【資料2-1-9】【資料2-1-10】
- ・令和2（2020）年6月に開催するオープンキャンパスは、新型コロナウイルス感染拡大防止のため Web 方式での実施を決定し、オンラインにより、受験生、保護者、高校関係者へ本学の情報提供を行うこととした。【資料2-1-11】
- ・大学院の受入れ方針については、より高度な専門的知識・技術を身につけて社会に貢献できる技術者・研究者となることに熱意を持つ学生の受入れを目指している。【資料2-1-12】

【エビデンス集・資料編】

- 【資料2-1-1】 大学案内 GUIDE BOOK 2020 (p.3)
- 【資料2-1-2】 入試ガイドブック 2020 (p.2)
- 【資料2-1-3】 建学の精神・教育理念 (本学 web サイト)
- 【資料2-1-4】 アドミッション・ポリシー (本学 web サイト)
- 【資料2-1-5】 教授会資料 (令和2年4月17日・報告事項12-② p.3-4) 及び同議事録  
「2019年度高校訪問一覧 (実績)」
- 【資料2-1-6】 教授会資料 (令和元年12月2日・報告事項6) 及び同議事録
- 【資料2-1-7】 教授会資料 (令和2年4月17日・報告事項12-② p.22)  
「2019年度キャンパス見学等一覧」
- 【資料2-1-8】 教授会資料 (令和2年4月17日・報告事項12-② p.26-27)  
「2019年度校内ガイダンス実績」
- 【資料2-1-9】 教授会資料 (令和2年4月17日・報告事項12-② p.23-25)  
「2019年度進学相談会実績」
- 【資料2-1-10】 教授会資料 (令和2年4月17日・報告事項12-② p.28-29)  
「2019年度出前授業・模擬授業実績」
- 【資料2-1-11】 WEB オープンキャンパス 2020
- 【資料2-1-12】 大学院案内 GUIDE 2020

【自己評価】

- ・入学者受入れ方針を明確に定めており、それらの周知についても適切に行っている。

2-1-② アドミッション・ポリシーに沿った入学者受入れの実施とその検証

【事実の説明】

- ・前述の4つの受入れ方針に対応するため、それぞれに重点を置いた以下の多様な入学者選抜を実施しており、多面的評価による入学者受入れを実現している。【資料2-1-13】【資料2-1-14】
- ・主として「基礎学力と総合的な判断力を持つ人」を受入れる入学者選抜として、「一般入試 (A日程、B日程)」、「大学入試センター試験利用入試 (1期、2期)」を実施している。これらの選抜により、基礎学力と多面的で総合的な判断能力を備え、意欲的に自分の能力を最大限に伸ばそうとする人を受入れている。【資料2-1-13】【資料2-1-14】

・令和2 (2020) 年度にはこれらの選抜で344人が入学し、入学者全体の38.1%を占めた。【資料2-1-15】

・これらの選抜で入学した学生の1年次GPA (Grade Point Average) は、最近5年間の各年で、大学入試センター試験利用入試では2.5～3.1程度であり、一般入試では2.0～2.8程度となっている。これらはともに他選抜での入学生よりも高い。【資料2-1-16】

・これらの選抜で入学した学生の1年次退学率は、最近5年間の各年で、大学入試センター試験利用入試では0～4%程度であり、一般入試では1.5～5.1%程度となっている。特に一般入試B日程では4%を超える年が多く、他選抜での入学生よりも高い傾向がある。【資料2-1-17】

- ・主として「専門分野で優れた能力を持つ人」を受入れる入学者選抜として、「専門高校・



総合学科入試」を実施している。この選抜により、深い専門的な知識と技術を修得したいという明確な目標を持っている人を受入れている。【資料2-1-13】【資料2-1-14】

・令和2（2020）年度にはこの選抜で6人が入学し、入学者全体の0.7%を占めた。【資料2-1-15】

・この選抜で入学した学生の1年次GPAは、最近5年間の各年で1.6～2.4程度となっている。各年でばらつきがあるものの、指定校推薦や公募制推薦での入学生と同等となっている。【資料2-1-16】

・主として「意欲的で目的意識を持つ人」を受入れる入学者選抜として、「指定校推薦入試」及び「公募制推薦入試」を実施している。これらの選抜により、基礎学力を有し、かつ明確な目的意識を持っている人を受入れている。【資料2-1-13】【資料2-1-14】

・令和2（2020）年度にはこれらの選抜で380人が入学し、入学者全体の42.0%を占めた。【資料2-1-15】

・これらの選抜で入学した学生の1年次GPAは、最近5年間の各年で、指定校推薦入試では2.2～2.3程度であり、公募制推薦入試では2.0～2.1程度であり、ともにほぼ一定となっている。指定校推薦入試での入学生の方が若干高いが、いずれも一般入試での入学生よりも低い傾向がある。ただし、いずれもAOVA入試での入学生よりも高い。【資料2-1-16】

・これらの選抜で入学した学生の1年次退学率は、最近5年間の各年で1.4～3.4%程度となっており、他選抜での入学生よりも低い傾向がある。【資料2-1-17】

・主として「活動実績や一芸に優れた能力を持つ人」「意欲的で明確な目的意識を持つ人」を受入れる入学者選抜として、「AOVA入試（AO入試）」を実施している。この選抜により、「行動力・独創性・活力・才能」を備えた人を受入れている。【資料2-1-13】【資料2-1-14】

・令和2（2020）年度にはこれらの選抜で166人が入学し、入学者全体の18.4%を占めた。【資料2-1-15】

・この選抜で入学した学生の1年次GPAは、最近5年間の各年でいずれも2.0を下回っており、他選抜での入学生よりも低い。ただし、最近2年間では1.97、1.94と上昇傾向にある。【資料2-1-16】

・この選抜で入学した学生の1年次退学率は、最近5年間の各年で4.8～5.5%程度となっており、他選抜での入学生よりも高い。【資料2-1-17】

・これらの入学者選抜すべてにおいて、入試問題の作成は大学が自ら行っている。また入試委員会を組織して各入試の適切な運用を検討し、志願者傾向や入試実施などの結果からその検証を行っている。【資料2-1-13】【資料2-1-14】【資料2-1-18】

#### 【エビデンス集・資料編】

【資料2-1-13】 入試ガイドブック 2020 (p.5-6)

【資料2-1-14】 入試ガイドブック 2020 (p.9-22)

【資料2-1-15】 教授会資料（令和2年4月17日・報告事項12-② p.15）

「2020年度入試区分別・学科別状況（確定版）」

【資料2-1-16】 GPA 推移（1年次末時点）

【資料2-1-17】 1年次退学（入試区分別）

【資料2-1-18】 東北工業大学入学試験委員会規程

### 【自己評価】

- ・多様な入学者選抜を実施することによって、入学者受入れ方針に沿った多彩な学生の受入れが実現できている。
- ・「一般入試（A日程、B日程）」、「大学入試センター試験利用入試（1期、2期）」については、入学者の入学年度の GPA 値は高く、「基礎学力と総合的な判断力を持つ人」の受入れ方針に沿った入学者選抜ができている。ただし、一般入試B日程では退学率が高く、不本意入学による意欲の低い入学者もみられる。
- ・「専門高校・総合学科入試」については、入学者の入学年度の GPA 値は指定校推薦入試の入学生と同等であることから、「専門分野で優れた能力を持つ人」の受入れ方針に沿った入学者選抜がある程度できている。しかしながら、総合の GPA 値のみで専門的な知識を有しているかを明確に判断することは困難である。
- ・「指定校推薦入試」、「公募制推薦入試」については、入学者の入学年度の GPA 値は高く、また、1年次の退学者も低いことから、「基礎学力を有し、明確な目的意識を持っている人」の受入れ方針に沿った入学者選抜ができている。
- ・「AOVA 入試（AO 入試）」については、入学者の入学年度の GPA 値は他の選抜での入学生と比べて低く、また1年次の退学率も高いことから、基礎学力が不足している学生が授業についていけずに退学に至るケースが多いことがわかる。しかしながら、そのような学生が「行動力・独創性・活力・才能」を有していなかったとは言い切れないため、これらのデータだけでは「活動実績や一芸に優れた能力を持つ人」「意欲的で明確な目的意識を持つ人」の受入れ方針に沿った入学者選抜の適切性を評価するには不十分である。
- ・適切な体制により、公正かつ妥当な方法で入学者選抜を運用することができている。また、調査書の精査による修学・活動状況の確認や、面接試験による目的意識の確認など、入学者受入れ方針に沿った工夫を行っている。

## 2-1-③ 入学定員に沿った適切な学生受入れ数の維持

### 【事実の説明】

- ・平成 28（2016）年度以降、継続して入学定員を上回る入学生を確保している。特に、平成 30（2018）年度入学生は定員の 1.12 倍、令和元（2019）年度は 1.23 倍、令和 2（2020）年度は 1.19 倍となっており、ここ数年は安定して適切な人数の学生を受入れている。令和 3（2021）年度の入学生も 1.11 倍となった。【資料2-1-15】【資料2-1-19】
- ・学科毎では、平成 30（2018）年度までは入学生数が定員割れする学科があったが、令和元（2019）年度は全学科で入学定員を満たすことができ、改善が見られた。令和 2（2020）年度も全学科で入学定員を満たすことができた。だが、令和 3（2021）年度は 2 学科で定員を満たすことができなかった。【資料2-1-15】【資料2-1-19】
- ・在籍学生数においても、平成 30（2018）年度以降は収容定員を充足した状態を維持しており、令和 2（2020）年度の収容定員充足率は 115.7% となっている。だが、都市マネジメント学科の充足率が 129.7% と超過が大きかった。【資料2-1-20】

- ・学校教育法施行規則第 157 条に基づく大学院への飛び入学制度を設けているが、直近 7 年間の本制度利用者はいない状況である。【資料 2 - 1 - 21】

#### 【エビデンス集・資料編】

- 【資料 2 - 1 - 19】教授会資料（令和 3 年 4 月 16 日 報告事項 6-①）  
「2021 年度 入試区分別・学科別状況（確定版）」
- 【資料 2 - 1 - 20】在籍者数調べ（令和 2 年 5 月 1 日現在）
- 【資料 2 - 1 - 21】大学院案内 GUIDE 2020

#### 【自己評価】

- ・各学科の教育・研究内容と特徴、就職状況の充実ぶりを積極的に発信した成果として、志願者増をもたらし、適切な学生数の受入れに繋がっている。
- ・効果的な情報発信のために推進した Web サイトの充実や広報媒体の大幅な見直し、オープンキャンパスの工夫改善、高校訪問の戦略的な計画、校内ガイダンスや進学相談会への積極的な参加などが功を奏している。

#### (3) 2 - 1 の改善・向上方策（将来計画）

- ・高大接続システムの改革動向に対応しながら、アドミッション・ポリシーに適合する志願者確保に向けた今後の入学者選抜のあり方を検証・改善する。たとえば、「専門高校・総合学科入試」について、それによる入学者が少数であることから別の実施方式や選抜方式を検討していく。そのため入試委員長・副委員長・入試広報課から成る入試委員会執行部により毎月会議を開き検討を重ね、アドミッション・ポリシーに適合する改善案の作成を目指す。そして入試委員会にて議論し、最終案をまとめ、教授会で決定する。
- ・各入学者選抜がアドミッション・ポリシーに適合しているかを検証するために必要なデータを検討し、それを取得できるシステムを構築する。たとえば、「AOVA 入試（AO 入試）」においては、入学者が「行動力・独創性・活力・才能」を有しているかの評価をするため、ボランティア活動、サークル活動、アルバイト、セミナーでの活動などを点数化できるようにする。また、「専門高校・総合学科入試」においては、専門的な知識を有しているかの評価をするために、専門科目に特化した GPA などのより細分化したデータを取得できるようにする。入試委員会や教務委員会、大学企画室が中心となって分析に必要なデータを検討し、次期教務システム及び次期 STAC（学生指導支援システム：Student Ability Catalog）の更改に合わせてそれらのデータを獲得することができる仕組みについて検討する。
- ・教育目的に則った入学者受入れ方針になっているかの検証について実施時期が年度によってバラつきがあったものを令和 2（2020）年度から 4 月～9 月の入試委員会にて行うこととする。検討の結果変更の必要がある場合は内部質保証推進委員会と協議する。
- ・Web サイトの拡充や適切な広報媒体の見直し、オープンキャンパスの改善、効果的な高校訪問、校内ガイダンスや進学相談会への積極的な参加を継続して推進し、広報活動を強化する。具体的には、以下の通り進める。

<ul style="list-style-type: none"> <li>・ Web サイトの拡充は広報委員長及び入試広報課長を中心として進め、広報担当教職員と協議して内容を決めていく。また、大学ポートレートのサイトについても、随時更新し、効果的な情報発信をする。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 入試広報媒体の見直しについては、入試委員会執行部にて昨年度の媒体利用者数と志願者・入学者との関連性を調査し、志願や入学に有効な媒体を積極的に活用するよう見直し、毎年7月までに実施する。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ オープンキャンパスについては、各学科の担当者及び入試委員会執行部から成るオープンキャンパス担当者会議において、各学科からの反省や要望等を整理し、その都度改善していく。それを6月・7月・10月の各オープンキャンパスに反映させる。遠隔からも参加しやすくなるよう、オンライン方式も併用する。また、キャンパス見学会等のミニオープンキャンパスも実施し、高校生や保護者が直接本学を見学できる機会を増やす。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 高校訪問については、効果的な本学入試関係の情報提供や各高校の志願動向などの情報収集につながるよう、訪問高校と訪問時期を見直し、4月の入試委員会にて決定する。それに基づき入試委員会執行部メンバーが中心となり5～6月と10～11月の時期に各高校を訪問し、有益な情報交換をするとともに信頼関係を築く。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 校内ガイダンス及び進学相談会については、さらに積極的に取り組み、生徒一人一人と接触する機会を増やす。入試委員会執行部メンバーが中心となって校内ガイダンス及び進学相談会に参加していくが、教員の研究・教育や職員の入試等業務に支障が出ないように、適宜他のメンバーも参加できるような体制をとり、対応していく。その結果として1年を通しての対応生徒数が前年度を上回るようになることを目指す。</li> </ul>

- ・ これらを通じて本学の研究・教育内容及びアドミッション・ポリシーとそれに対応する入学者選抜方法等を発信し、安定した学生数の確保に繋げる。また、令和2（2020）年度からの新学部・学科設置及び学科名称変更の重点的な広報を継続し、受験生や保護者、高校教員への認知度を高める。
- ・ 各学科の収容定員充足率も考慮した入学者選抜を実施し、大幅な超過が生じないように定員管理する。
- ・ なお、文部科学省による入試区分の名称変更に伴い、本学では令和3（2021）年度入試より各入試区分における入試名称を以下の通りに変更する。

入試区分	変更前	変更後
一般選抜	一般入試（A日程）全学部・学科併願型	一般選抜（A日程）全学部・学科併願型
	一般入試（A日程）学科指定型	一般選抜（A日程）学科指定型
	一般入試（B日程）	一般選抜（B日程）
	大学入試センター試験利用入試（1期）	大学入学共通テスト利用選抜（1期）
	大学入試センター試験利用入試（2期）	大学入学共通テスト利用選抜（2期）
総合型選抜	AOVA 入試（AO 入試）	AOVA 選抜（活動記録重視型・総合評価型）
学校推薦型選抜	指定校推薦入試	指定校推薦型選抜
	公募制推薦入試	公募制推薦型選抜

その他の選抜	専門高校・総合学科入試	専門高校・総合学科選抜
	外国人留学生特別入学試験	外国人留学生特別選抜
	社会人特別入学試験	社会人特別選抜
	編入学試験	編入学選抜

## 2-2. 学修支援

### (1) 2-2の自己判定

基準項目2-2を満たしている。

### (2) 2-2の自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

#### 2-2-① 教員と職員等の協働をはじめとする学修支援体制の整備

##### 【事実の説明】

- ・毎年度はじめに立案する教務委員会の年間計画において、その年度に強化すべき学修支援方策等について明示し、教授会において周知の上、実施している。【資料2-2-1】
- ・学生の自学自習を推進する学びの場として、また、多様化する学修履歴の学生に対してきめ細やかな指導を行うため、「学修支援センター」、「技術支援センター」及び「情報サービスセンター」を設置し、それぞれに専任職員を配置して、教員との教職協働により効果的な学修支援を行っている。【資料2-2-2】【資料2-2-3】
- ・「学修支援センター」は、入学前教育、初年次教育の数学、物理、英語の基礎科目に関する支援講座、学生からの授業に関する質問対応等を行い、学生の基礎学力向上を目指した学修支援を行っている。学生の受講等の取組み状況は、逐次、学科長会議等を通じて各学科長に報告している。【資料2-2-4】【資料2-2-5】【資料2-2-6】
- ・「技術支援センター」は、各学科の教育課程にある実験・実習系科目の運営及び学生の支援を行っている。【資料2-2-7】
- ・「情報サービスセンター」は、学生が日常利用するコンピュータ及びネットワーク等の管理を掌り、それらの安定的な利用に向けた環境の整備並びに支援を行っている。また、eラーニングをはじめとするLMS（学修支援システム：Learning Management System）の環境整備と利用促進を支援している。【資料2-2-8】【資料2-2-9】
- ・特に令和2（2020）年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、遠隔授業を取り入れ、LMSを活用した授業運営となったが、情報サービスセンター職員による遠隔授業実施に係るFD研修会を実施するなど、教職一体となって遠隔授業の円滑な運営に努めた。【資料2-2-10】
- ・学力面で問題を抱える学生をサポートするため、OB教員や教育研究業務の経験者を「教学アドバイザー」として任用し、学生の学修をサポートしている。【資料2-2-11】
- ・学修支援及び授業支援については、日頃から教務委員会を中心に、教員と教務学生課及び長町校舎事務室の職員が協働で全学の調整を図りながら実行している。オリエンテーション期間に行われる履修指導では、担当教員の他、教務学生課及び長町校舎事務室の職員が履修登録に関する質問等に対応しており、適切な履修指導を行うとともにWeb履修登録を円滑に進めている。【資料2-2-12】

##### 【エビデンス集・資料編】

- 【資料2-2-1】 教授会資料（平成31年4月19日・報告事項4）及び同議事録
- 【資料2-2-2】 学校法人東北工業大学組織規程
- 【資料2-2-3】 令和2（2020）年度事務系職員一覧
- 【資料2-2-4】 学修支援センターリーフレット
- 【資料2-2-5】 工学部学科長会議資料（令和2年3月13日・資料11-2）及び同議事録  
ライフデザイン学部学科長会議資料及び議事録
- 【資料2-2-6】 令和2年度基礎学力向上支援講座開講予定表
- 【資料2-2-7】 技術支援センターリーフレット
- 【資料2-2-8】 ITファーストステップガイド
- 【資料2-2-9】 第4回FD企画部会資料（令和元年12月26日・議題2）及び同議事録
- 【資料2-2-10】 令和2（2020）年度 第1回FD研修会開催案内
- 【資料2-2-11】 教学アドバイザー制度（内規）
- 【資料2-2-12】 東北工業大学 Web履修登録マニュアル

### 【自己評価】

- ・各センターなどを介して、教員と職員等が協働で学生の学修支援にあたっており、十分な体制を整えている。

## 2-2-② TA（Teaching Assistant）等の活用をはじめとする学修支援の充実

### 【事実の説明】

- ・平成30（2018）年度に「障がいのある学生への修学等の支援に関する規程」を定めた上で「障がい学生支援委員会」を設置し、障がいのある学生への学修支援体制を整備している。【資料2-2-13】
- ・授業担当教員は、学生の自主的な学修を促すための支援として、オフィスアワーを週当たり1回以上設定することとし、ポータルサイトにて周知している。また、常勤教員のみならず、非常勤講師についてもオフィスアワーの設定について依頼している。【資料2-2-14】 【資料2-2-15】
- ・演習科目や実験科目等の学修効果を高めるため、大学院生をTA（Teaching Assistant）として採用している。【資料2-2-16】
- ・学部教育におけるきめ細やかな指導を図るため、SA（Student Assistant）制度を採用しており、優秀な学部学生に対して、教育的配慮の下に教育補助業務を行わせている。平成30（2018）年度からは、SAハンドブックを作成して事前の研修制度を設けるなど、その支援を充実させている。【資料2-2-17】 【資料2-2-18】
- ・学修支援センターでは、学力不足による留年、休・退学者の減少を目的に、「AOVA入試（AO入試）」「指定校推薦入試」「専門高校・総合学科入試」「公募制推薦入試」での入学予定者向け入学前教育を行う（一部の学科では「A日程入試」・「センター試験利用入試」等の入学予定者の希望者にも実施している）とともに、入学直後に実施する「英語」「数学」及び「物理」のプレースメントテストの結果を踏まえて、基礎学力向上支援講座（正課外）並びに個別指導等の学修支援を行っている。【資料2-2-4】 【資料2-2-6】
- ・多くの学科では、第1 Semesterにおいて、6～10名程度のグループに分けて教員を配置するセミナー制を取り入れており、さらに、学科によっては研究室に配属される前の第5 Semesterまでセミナー制を取り入れて学修支援を行っている。【資料2-2-19】

- ・3年次への進級条件が定められている工学部（都市マネジメント学科を除く）・建築学部においては、留年を理由とした孤立による休退学を防ぐため、2年次で留年した学生に対して、3年次の開講科目を「先取り履修」することを認めている。また、それにより4年次への進級条件をクリアした学生には、「特別進級」を認めている。【資料2-2-20】
- ・本学ではSTACを運用し、全学生、全教職員が活用している。平成28（2016）年度には、学生指導支援システム、ポータルサイト、出席情報収集システムの更改を行い、平成29（2017）年度には一部の機能を保証人にも公開し、大学・学生・保証人の三者が連携した指導・支援を図るなど、学生個々の修学支援の環境を整えて指導の質の向上を目指している。【資料2-2-21】
- ・留年が決まった学生が、経済的事由により止む無く退学せざるを得ない状況を回避させるため、標準修学年限を超過した5年目以降に学費を減免する制度を、平成30（2018）年度より開始した。【資料2-2-22】【資料2-2-23】
- ・令和2（2020）年度は、新型コロナウイルス感染症拡大予防のため、急遽遠隔授業に切り替えて実施したが、オンライン環境に適應できない学生が散見され、結果として、前期の単位修得状況がままならない学生が、例年に比して急増した。それを受け、後期には緊急対応策として「特別再履修クラス」を設定し、前期に不合格となった科目でも、次年度以降の学修に大きな影響を及ぼすことのないよう、また、早期の休退学につながることはないよう配慮した。【資料2-2-24】

#### 【エビデンス集・資料編】

- 【資料2-2-13】障がいのある学生への修学等の支援に関する規程
- 【資料2-2-14】オフィスアワー一覧表（令和2年度前期）
- 【資料2-2-15】非常勤講師へのオフィスアワー対応依頼書
- 【資料2-2-16】東北工業大学教務補助員に関する規程
- 【資料2-2-17】東北工業大学スチューデント・アシスタント規程
- 【資料2-2-18】SAハンドブック（2019）
- 【資料2-2-19】2020 学生便覧（p.79）
- 【資料2-2-20】2020 学生便覧（p.7）
- 【資料2-2-21】STAC システム簡易マニュアル
- 【資料2-2-22】東北工業大学学則（第33条の2）
- 【資料2-2-23】教授会資料（平成30年1月19日・報告事項10）及び同議事録
- 【資料2-2-24】代議員幹事会資料（令和2年10月29日・審議事項1）

#### 【自己評価】

- ・TA、SAの採用による実験・演習・実習科目等の授業運営及び学生の学修において、十分な支援を行っている。
- ・学修支援センターは、多くの学生たちに積極的に活用されており、学力不足による留年、休学及び中途退学抑止が期待され、十分な支援能力を有している。
- ・留年した学生に対しては、「先取り履修」や「特別進級」制度、あるいは「標準修学年限超過学生の学費減免制度」を設けるなど、留年を起因とした休退学を防ぐための支援体制を整えている。

(3) 2-2の改善・向上方策（将来計画）

- ・オフィスアワーの設定等により、学修支援の充実を図っているが、設定したオフィスアワーに関わらず、学生からの質問・相談には適宜対応しており、こうした実態を踏まえ、より効果的な学修支援方策について検討する。
- ・退学者の抑制については、これまでも諸施策を行ってきたところであるが、さらなる強化のため、令和2（2020）年度より、履修登録を行わず授業欠席を繰り返す学生を履修登録期間の段階から把握し、該当学生には教務学生課あるいは長町校舎事務室より連絡をして状況を確認のうえ出席を促すなど、早期の休退学を防ぐ取組みを行うこととしていた。しかしながら、令和2（2020）年度においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により出席管理システムを活用できず、学生の学修状況の把握が難しかったことから、本施策を実施できなかった。令和3（2021）年度は、遠隔授業であってもLMS上で出席登録を可能とし、これを出席管理システムと連携することとしたため、本施策を着実に実行することとする。
- ・予習復習におけるオンライン教材の利活用はもちろん、オンライン授業と対面授業を併用するハイブリッド型授業、また、オンラインで講義と予習復習、対面ではディスカッションを行うなど主体的な学修時間の確保とアクティブラーニングを合わせた反転授業等により、教育の質向上の推進を図る。

2-3. キャリア支援

(1) 2-3の自己判定

基準項目2-3を満たしている。

(2) 2-3の自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

2-3-① 教育課程内外を通じての社会的・職業的自立に関する支援体制の整備

【事実の説明】

- ・教育課程内での支援としては、学問と社会の関係を意識した職業観、高い倫理観を養い、生きるための力を涵養する目的で、教養教育科目にコミュニケーション能力及び社会生活への適応力に関わる科目を配している。【資料2-3-1】
- ・専門教育科目では1年生～4年生のセミナー・卒業研修系科目を通して職業教育やキャリアガイダンス等の就職支援を展開している。その具体的な内容としては、低学年次においては専門技術者としての職業意識の高揚、大学生活への適応力・コミュニケーション能力の育成を図っている。そして高学年次には自己分析（適性）をもとにした適切な業種・職種を選択能力の育成、さらに就職活動に向けた実践力の育成に努めている。【資料2-3-2】
- ・教育課程内での指導に当たっては、第一線で活躍している卒業生あるいは官公庁・一般企業の方々を招聘し、携わっている事業内容の紹介や技術者としての体験談を紹介して頂く講話会も積極的に取り入れている。【資料2-3-2】
- ・教養教育科目「特別課外活動Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ」（各1～2単位）では、単位認定対象活動に「資格取得または検定等の合格」及び、就業体験内容・期間等の条件を満たした場合の「インターンシップ」を対象項目に含めており、学生のキャリア形成を推進している。【資料2-3-3】



- ・教育課程外としてはインターンシップの支援を行っており、学生の夏期休業等を利用して一定期間企業や官公庁などで就業体験を積む機会を斡旋している。夏期休業前に参加を募り、希望する企業や官公庁とのマッチング、またビジネスマナーなどを学べる事前研修会を実施し、インターンシップ終了後には報告会を開催している。【資料2-3-2】【資料2-3-4】
- ・就職活動準備の支援として、学内で以下のことを実施している。【資料2-3-2】

就活支援講座	(3年生対象)
模擬面接	(3年生対象)
民間就職試験対策講座	(全学年対象、有料)
公務員試験対策講座	(全学年対象、有料)

- ・企業研究の支援としては、300社以上の企業が参加する本学合同企業説明会（毎年3年生対象に3月開催、令和2（2020）年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のためオンラインにて開催）、就職活動中の4年生を対象とした学内での企業説明会、さらには学科独自で実施する業界研究会などを行っている。【資料2-3-2】【資料2-3-5】
- ・全学的な進路・就職支援事業は、「就職委員会」と「キャリアサポート課」が推進し、各学科を含めたきめ細やかな就職支援の体制を構築している。【資料2-3-6】【資料2-3-7】【資料2-3-8】
- ・学科毎に「学科就職支援委員会」を設け、各学科の特色と個々の学生の特性を生かした就職支援事業を展開している。メンバーは就職委員を中心とした数人の教員から構成している。【資料2-3-8】
- ・学生の就職相談は学科全教員（進路指導員制）、キャリアサポート課、長町校舎事務室、「就職活動なんでも相談室」で対応し、就職斡旋は主に「学科就職支援委員会」の構成メンバーが行っている。また、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、令和2（2020）年4月より「就職活動なんでも相談室」では、Webでの相談にも対応している。【資料2-3-2】【資料2-3-8】
- ・企業への定着（離職）状況の把握及び、本学の就職支援体制を客観的に評価する手段として、本学卒業生並びに就職先の企業を対象としてアンケート調査を実施している。【資料2-3-9】【資料2-3-10】【資料2-3-11】
- ・スチューデント・ジョブ制度による学内アルバイトの従事を通じて、就業体験に基づく職業意識及び職業観の育成を推進している。【資料2-3-12】

【エビデンス集・資料編】

- 【資料2-3-1】2020 シラバス
- 【資料2-3-2】就職委員会資料（令和3年3月11日）及び同議事録
- 【資料2-3-3】2020 学生便覧（p.32-34, 168-169, 238-239）
- 【資料2-3-4】2020 年度東北工業大学インターンシップ受入企業リスト
- 【資料2-3-5】本学主催合同企業説明会 GUIDEBOOK
- 【資料2-3-6】東北工業大学就職委員会規程
- 【資料2-3-7】学校法人東北工業大学組織規程
- 【資料2-3-8】就職委員会資料（令和2年4月9日）及び同議事録
- 【資料2-3-9】教授会資料（令和2年1月24日）及び同議事録
- 【資料2-3-10】2020 年度東北工業大学「合同企業説明会」の開催について（ご案内）

【資料2-3-11】 企業アンケート設問

【資料2-3-12】 東北工業大学学内ワークスタディ事業に関する規程

### 【自己評価】

- ・教育課程内外を通じての社会的・職業的自立に関する指導のための支援体制が整備されており、キャリア形成に対して十分対応している。
- ・就活スケジュールの変化や企業からの要望等、就職活動に関する状況の変化に対応する体制が整っている。

### (3) 2-3の改善・向上方策（将来計画）

- ・経団連の就活指針の廃止といった動きは就活時期の早期化を招いているため、各種就職支援行事の実施時期を早め、学生の職業感の育成を早期に行う。
- ・地元（学生出身県）企業の理解と地元定着化の推進を図るため、宮城県内企業の合同企業説明会、他県の就職相談会等の行事を通じて、地元との交流、情報交換を充実させる。
- ・本学卒業生対象アンケートの回収率が低いので、発送時期の変更などをして、これを改善する。

## 2-4. 学生サービス

### (1) 2-4の自己判定

基準項目2-4を満たしている。

### (2) 2-4の自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

#### 2-4-① 学生生活の安定のための支援

##### 【事実の説明】

- ・学生サービス、厚生補導のための組織として、学生委員会を組織し運営している。  
学生委員会は、学生委員長1人及び同副委員長4人（事務職員1名）、各学科及び総合教育センター（副委員長の所属する学科・センターは除く）から教員各1人、大学事務局次長、教務学生課長及び大学事務局コーディネーターで構成しており、月1回、奨学金や課外活動、その他学生生活に関わる事項について審議決定している。【資料2-4-1】
- ・学生に対する経済的支援としては、以下のとおり、日本学生支援機構の奨学金や各種学外団体の奨学金の他、本学独自の奨学金制度を設けている。
- ・日本学生支援機構奨学金については、毎年4月に、高校在学中に申込を行った予約奨学生の進学届の受付と、入学後（または2～4年生は進級後）の新規申込の手続きを行っている。令和元（2019）年度は、学部生1,646人、大学院生24人の計1,670人、令和2（2020）年度は、学部生1,836人、大学院生26人の計1,862人が日本学生支援機構の給付もしくは貸与を受けた。【資料2-4-2】【資料2-4-3】
- ・令和2（2020）年度は、新型コロナウイルス感染症拡大予防のため、急遽遠隔授業に切り替えて授業を実施したが、全学部生・大学院生を対象として遠隔授業を含めた自宅での学習環境整備のために一律3万円の「臨時給付金」の給付を実施した。さらに、コロナ禍の影響により学費の納入が困難な家庭の学生に対する事業である「東北工業大学 授業料減免」と「東北工業大学 給付奨学金」の2つの経済支援策を行った。【資料2-4-4】

- ・ 本学独自の奨学金制度としては、以下のものがある。【資料 2-4-5】  
 なお、受給者数等は、エビデンス資料（データ編）【表 2-7】を参照のこと。

奨学金名	対象	エビデンス資料
東北工業大学奨学生 ・ 学業奨励奨学金 ・ 課外活動奨励奨学金	学部 2 年生以上	【資料 2-4-6】 【資料 2-4-7】
東北工業大学就学支援給付奨学金	学部 3・4 年生	【資料 2-4-8】 【資料 2-4-9】 【資料 2-4-10】 【資料 2-4-11】
東北工業大学大学院奨学生	博士（前期） 2 年生以上	【資料 2-4-12】
郵政福祉教育振興基金奨学生	学部 3・4 年生	【資料 2-4-13】 【資料 2-4-14】
東北工業大学後援会奨学生	学部 4 年生	【資料 2-4-15】
東北工業大学同窓会奨学生	学部 4 年生 博士（前期） 2 年生	【資料 2-4-16】

- ・ 学外団体の奨学金制度についても、募集要項が届き次第ポータルサイト、掲示において遅滞なく学生に周知し、希望者を募っている。令和元（2019）年度は、学部生においては 14 団体から延べ 32 人、令和 2（2020）年度は、学部生においては 24 団体から延べ 67 人が貸与・給付を受給した。【資料 2-4-2】【資料 2-4-3】
- ・ 課外活動の支援の一つとして、課外活動連合委員会加盟の各団体からの要望に基づき、老朽化した施設設備の改修等を行っている。（本学後援会や同窓会からの援助あり）  
 令和元（2019）年度は、野球場の屋外トイレの改修、弓道場の射場改修、体育館の防球ネット交換を実施した。【資料 2-4-15】
- ・ 課外活動の支援の一つとして、物品等の援助を行っており、課外活動連合委員会加盟の各団体に対し、活動資金支給の他に 1 団体 35,000 円を上限に援助を行っている。令和元（2019）年度は 34 団体に約 100 万円分。令和 2（2020）年度は 21 団体に約 70 万円分を支援した。活動が活発な団体や優秀な成績を残した団体に対しては、本学後援会・同窓会からも物品等の支援を行っている。【資料 2-4-18】【資料 2-4-19】
- ・ 課外活動の成績優秀者及び優秀団体に対して、本学表彰規程に基づき、毎年 2 月に表彰を行っている。令和元（2019）年度は個人 22 人、10 団体。令和 2（2020）年度は個人 6 人と 1 団体を表彰した。【資料 2-4-20】【資料 2-4-21】
- ・ 令和元（2019）年度は、大学スポーツ協会（UNIVAS）に加盟し、大学スポーツを「みる」「ささえる」立場から盛り上げていく方策のひとつとして、学生・教職員を対象とした硬式野球とサッカーの応援ツアーを開催した。また、毎年開催している北海道科学大学との定期戦のオープニングゲームをプロチームが使用する近隣の大型施設において実施するなど、学生の課外活動を応援する体制づくりを行った。【資料 2-4-22】【資料 2-4-23】
- ・ 課外活動連合委員会に加盟せず自主的に活動している個人や団体に対しては、学生自主企画助成金制度を設けており、活動に対する支援を行っている。令和元（2019）年度は 4 団体が承認され、1 年間にわたり活動を実施した。【資料 2-4-24】【資料 2-4-25】

- ・令和2（2020）年度は、学生の主体的活動をより一層支援するため、学生自主企画助成金制度の支援金額などを見直し、コロナ禍でも実施可能なイベントとしてeスポーツ大会を採択し実施した。【資料2-4-26】
- ・新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、4月より大学キャンパス等への入構禁止などで課外活動についても全面活動禁止となったが、7月より土日限定で段階的に再開するなど、課外活動における本学独自のガイドラインを策定した上で、団体ごとにガイドラインに基づく感染症対策を作成し、事前事後の報告を徹底しての課外活動の推進を図った。【資料2-4-27】【資料2-4-28】
- ・その他学生サービスとして、最寄り駅とキャンパス間のシャトルバスの運行、100円朝食キャンペーンの実施を行っている（令和2（2020）年度はオンライン授業が多かったため実施を見送った）。また令和元（2019）年度は、学内の施設整備として、学生ラウンジの改修や女子更衣室の設置を行った。以下にその詳細を示す。

・学生の通学や課外活動等でのキャンパス間移動のため、地下鉄東西線八木山動物公園駅と八木山・長町両キャンパスを結ぶ無料のシャトルバスを運行している。朝8時台から夕方18時台まで運行しており、多くの学生が利用している。【資料2-4-29】

・本学後援会の援助を受け、年に4回、100円朝食キャンペーンを実施している（令和2（2020）年度はオンライン授業が多かったため実施を見送った）。令和元（2019）年度より、5回食べたら1回無料で食べられるスタンプカードを導入したことで、継続して利用する学生が増え、提供食数に対する実食数が8割を超えた。【資料2-4-30】【資料2-4-31】

・学内の施設整備として、令和元（2019）年度に女子学生ラウンジを男女共用のラウンジに改修した。新ラウンジの設計と制作を建築学科の学生が行い、学生目線の明るく開放的なラウンジとなった。また、実習等に参加する女子学生の着替え場所として、女子専用の更衣室を整備した。【資料2-4-32】【資料2-4-33】

・学生の心身に関する健康相談、心理相談をはじめ学生生活全般の相談体制としては、東北工業大学ウェルネスセンターを組織し、両キャンパスに保健室、カウンセリングルームを開設している。保健師、カウンセラーが常駐し、学生の心身の健康に関する相談等に対応している。【資料2-4-34】【資料2-4-35】【資料2-4-36】

- ・令和2（2020）年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、体調不良学生にはポータルサイトを通じて連絡を入れるように指導を徹底しており、コロナ関連の体調不良学生には、保健師より連絡のつく学生全員へ連絡しその後の対応等の助言を行い、関係部署への情報共有も行った。また、本学学生クラスター発生を受け、関係者に全員に対しカウンセラーがメンタルケアを行った。【資料2-4-37】

#### 【エビデンス集・資料編】

- 【資料2-4-1】 東北工業大学学生委員会規程
- 【資料2-4-2】 奨学金受給者数（令和元年度実績）
- 【資料2-4-3】 奨学金受給者数（令和2年度実績）
- 【資料2-4-4】 令和2年度学生委員会総括

- 【資料2-4-5】2020 CAMPUS LIFE (p.192-193)
- 【資料2-4-6】東北工業大学奨学生規程
- 【資料2-4-7】東北工業大学奨学生選考内規
- 【資料2-4-8】学校法人東北工業大学教育振興助成基金規程
- 【資料2-4-9】学校法人東北工業大学就学支援給付奨学金取扱要領
- 【資料2-4-10】学校法人東北工業大学教育振興助成基金規程第4条第1項受給者選考内規
- 【資料2-4-11】学長から理事長への上申書（令和元年度）
- 【資料2-4-12】東北工業大学大学院奨学生規程
- 【資料2-4-13】郵政福祉教育振興基金奨学生選考覚書
- 【資料2-4-14】学長から理事長への上申書（令和元年度）
- 【資料2-4-15】東北工業大学後援会貸与奨学金規程
- 【資料2-4-16】東北工業大学同窓会貸与奨学金実施要領
- 【資料2-4-17】課外活動のための施設整備状況を示す改修前後の写真
- 【資料2-4-18】課外活動団体への支援状況（令和元年度実績）
- 【資料2-4-19】東北工業大学後援会及び同窓会からの支援状況（令和元年度実績）
- 【資料2-4-20】東北工業大学表彰規程
- 【資料2-4-21】課外活動優秀者一覧（令和元年度）
- 【資料2-4-22】応援ツアーチラシ（令和元年5月19日）
- 【資料2-4-23】令和元年度総合定期戦実施報告
- 【資料2-4-24】「東北工業大学学生自主企画助成金」について（募集要項）
- 【資料2-4-25】令和元年度東北工業大学学生自主企画助成金採択結果について
- 【資料2-4-26】学生委員会資料（令和3年1月12日）T-project 最終報告会資料
- 【資料2-4-27】学生委員会資料（令和2年9月3日）審議事項2
- 【資料2-4-28】令和2年度第5回学生委員会記録
- 【資料2-4-29】八木山シャトル時刻表
- 【資料2-4-30】100円朝食キャンペーンチラシ（令和元年度）
- 【資料2-4-31】学生委員会資料（令和2年2月6日・報告事項2）及び同議事録
- 【資料2-4-32】学生ラウンジ（daberiba）オープン記事（ポータルサイト）
- 【資料2-4-33】女子専用更衣室（Changing Room）オープン記事（ポータルサイト）
- 【資料2-4-34】東北工業大学ウェルネスセンター規程
- 【資料2-4-35】東北工業大学ウェルネスセンター運営委員会規則
- 【資料2-4-36】TOHTECH FACT BOOK 2019 (p.28)
- 【資料2-4-37】体調不良連絡フォームデータ

#### 【自己評価】

- ・令和2（2020）年度は新型コロナウイルス感染症の影響は大きいですが、学生生活を安定および充実させるための多様な支援を具体的に行っており、十分な内容である。

#### (3) 2-4の改善・向上方策（将来計画）

- ・学生委員会と教務学生課の主導の下、「TOHTECH2023」に則して、同窓会・後援会等との連携による奨学金をはじめとする経済的な支援のしくみを、令和5（2023）年度までに再整備するとともに、各学科とも連携しながら生活支援の組織的な体制づくりを行なう。
- ・コロナ禍、ガイダンスポリシーに基づく学生の自主的な活動による学びを絶やさないため、感染防止を徹底した課外活動の推進を図る。
- ・コロナ禍の影響により学費の納入が困難な家庭の学生に対する授業料減免と給付奨学金を

継続的に実施し、コロナ禍の影響で修学をあきらめる学生が発生しないよう支援を継続する。

## 2-5. 学修環境の整備

### (1) 2-5の自己判定

基準項目2-5を満たしている。

### (2) 2-5の自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

#### 2-5-① 校地、校舎等の学修環境の整備と適切な運営・管理

##### 【事実の説明】

- ・本学は、仙台市太白区に立地し主として工学部及び建築学部の使用する八木山キャンパス（50,111㎡）と、ライフデザイン学部が主に使用する長町キャンパス（194,198㎡）の2つのキャンパスからなる。八木山キャンパスには講義棟や研究・研修棟、事務棟、図書館、クラブ棟などの主要な建物が13棟、長町キャンパスには八木山キャンパス同様の機能を持つ建物が8棟建てられている。この他、青葉山には運動場（37,067㎡）を有し、主にクラブ活動で使用している。【資料2-5-1】
- ・仙台市中心部の一番町に、大学サテライトキャンパス「東北工業大学一番町ロビー」を開設（賃貸ビル）している。1階にギャラリー、2階にホールを有し、本学の学生をはじめ、教職員や関係者の作品・研究成果の展示、ワークショップや学生の卒業研究の発表の場等に利用している。【資料2-5-2】
- ・平成30（2018）年9月に学内の基盤ネットワークシステムの更改を行い、ICT（情報通信技術）を利活用した主体的学修（アクティブラーニング及び授業の事前事後の自主学習等）の推進に向けた学修環境と学生サービスの向上を目的として、新たに無線LAN設備を増設し、提供エリアを大幅に拡大した。【資料2-5-3】【資料2-5-4】
- ・eラーニングシステムを平成29（2017）年4月に更改し、これまで学生からの要望のあった、スマートフォンやタブレット、一部の学科で推奨するMac等、多様な環境でシステムを利用することが可能となった。また、新たにLMSを導入したことにより、プレースメントテストやリメディアル教育のオンライン実施、また教員の採点処理の軽減も可能となった。【資料2-5-5】
- ・令和2（2020）年4月に統合演習システムを更改し、アクティブラーニング環境の増強を見据えた演習室の改修や、通常教室でもICTを活用したアクティブラーニング授業を行えるよう、ノートPCの整備を行った。【資料2-5-6】
- ・アクティブラーニング及びPBL（Project Based Learning）の環境整備を推進するため、平成29（2018）年には八木山9号館3階教室の机・椅子の更改を実施し、令和2（2020）年6月には9号館2階教室の固定机・椅子を可動式机・椅子に更改し教室の改修工事も併せて行いました。【資料2-5-7】
- ・授業や学生の課外活動等で利用する体育施設として、八木山キャンパスには体育館を、長町キャンパスには体育館、野球場（夜間照明完備）、テニスコート、多目的グラウンド（夜間設備完備：陸上練習用タータン完備）、フットサル場（人工芝グラウンド、夜間照明完備）、弓道場などを、また青葉山グラウンドには野球場、ラグビー・サッカーグラウンドを有している。【資料2-5-8】

- ・教室棟である八木山キャンパスの9号館は、授業で利用する他、空き時間には学生の自習の場としても利用されている。そのため平成30（2018）年には同館の照明をLED化し、また、空調設備についても更新を行うなど、学生がより快適に学修出来るような環境整備を進めている。【資料2-5-9】
- ・安全衛生委員会が定期的実施している安全パトロールと連携し、キャンパス内の安全環境の確保に努めている。パトロールの結果指摘のあった不具合箇所は、学生、教職員の安全を最優先に考え、関係部署と協力しながら施設管財課が主管となり対応している。【資料2-5-10】
- ・本学の対象施設の耐震化状況については、平成31（2019）年4月現在の建物面積（69,351㎡）中、新耐震基準（昭和56（1981）年6月）以前の建物面積（31,546㎡）はすべて耐震補強工事を行っており、耐震化率は100%となっている。この耐震化状況については、本学Webサイトで公表している。【資料2-5-11】
- ・新型コロナウイルス感染症防止への対応として、コンピュータ演習室や食堂へのアクリルパーテーションの設置、授業録画配信用の機器の購入設置、サーマルカメラの設置、換気促進のため大教室への大型扇風機の設置や、教室入口へのアルコール消毒液や、除菌シートの設置等を行った。【資料2-5-12】

#### 【エビデンス集・資料編】

- 【資料2-5-1】 キャンパス紹介（本学 web サイト）
- 【資料2-5-2】 一番町ロビー（本学 web サイト）
- 【資料2-5-3】 教授会資料（平成30年5月25日・周知事項1）及び同議事録
- 【資料2-5-4】 教授会資料（令和元年5月17日・報告事項1）及び同議事録
- 【資料2-5-5】 教授会資料（平成29年2月15日・報告事項8）及び同議事録
- 【資料2-5-6】 教授会資料（令和元年11月14日・報告事項15-①）及び同議事録
- 【資料2-5-7】 常勤理事会資料（令和2年9月17日・報告事項2資料）
- 【資料2-5-8】 2020 CAMPUS LIFE（p.204-205）
- 【資料2-5-9】 平成30年度事業報告書（p.10）
- 【資料2-5-10】 安全衛生委員会資料（令和元年12月20日・議題1）及び同議事録
- 【資料2-5-11】 耐震化状況（本学 web サイト）
- 【資料2-5-12】 常勤理事会資料（令和2年7月16日・報告事項5資料）

#### 【自己評価】

- ・大学設置基準を大幅に上回る校地、校舎を有し、それらの施設を教育研究のため有効に活用している。
- ・築40年を経過した八木山キャンパス内の老朽建物の建替え計画について、第3期八木山キャンパス整備基本計画策定WGにて検討を重ねた結果、令和2（2020）年度中に実施設計を完了し、令和3（2021）年4月に第1期の建物である実験・教育棟の建設に着手する予定である。また、第2期の建物の建築計画についても検討を進めており、計画的な学修環境の整備に努めている。

### 2-5-② 実習施設、図書館等の有効活用

#### 【事実の説明】

- ・本学は、ICT教育や各学科の実験・実習に必要な施設を十分に有しており、中でも、ICT教育のためのコンピュータ演習室は、両キャンパスに3教室ずつ、計570台の情報端末を

設置している。コンピュータ演習室の使用状況等は情報サービスセンターの HP 上でリアルタイムに確認することができ、空き時間には学生が自由に演習室を使用できる。(利用時間 8:00 - 20:00) 【資料 2 - 5 - 13】

- ・平成 30 (2018) 年 10 月より、情報サービスセンターを中心に「基盤サーバシステム検討 WG」及び「統合演習システム検討 WG」にて検討を進めた結果、令和 2 (2020) 年度に学内情報システムの更改を行った。特に統合演習システムについては、各学科からの要望を集約し、学生の教育に有効なソフトの導入を行った。【資料 2 - 5 - 14】
- ・学生自身が所有するモバイル端末を用いて LMS 等の ICT を利活用した主体的学修 (アクティブラーニング及び授業の事前事後の自主学習等) を可能とする学修環境と学生サービスの向上を目的とし、教室・ラウンジ・食堂・一部の学科演習室等へ無線 LAN 設備を設置している。【資料 2 - 5 - 15】
- ・令和元 (2019) 年には、演習室を利用した授業だけでなく、館内の無線 LAN 環境を活用して、様々なレイアウトで ICT を活用したアクティブラーニング授業が実施できるよう、コンピュータ演習室の端末と同様の仕組みで動作するノート PC100 台を整備した。また、令和 2 (2020) 年 4 月に更改した統合演習システムに合わせ、更にノート PC60 台の増強を図った。【資料 2 - 5 - 6】
- ・図書館は、以下のとおりそれぞれのキャンパスに必要な形で整備している。【資料 2 - 5 - 16】 【資料 2 - 5 - 17】

	八木山キャンパス	長町キャンパス
延べ面積 (構造)	2,414㎡ (鉄筋コンクリート 4 階建て)	563㎡ (長町キャンパス 3 号館の 2 階フロア)
蔵書数	199,102 冊	45,616 冊
閲覧席数	250 席	160 席
概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 1～2 階：書庫スペース</li> <li>・ 3 階：エントランス、レファレンスカウンター、閲覧室、自習座席、PC ブース</li> <li>・ 4 階：コモンラウンジ、ラーニングコモンズ (2 部屋)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ フロア中央部分に開架図書配置</li> <li>・ その周囲を閲覧スペース、AV コーナー、レファレンスコーナーが取り囲む形</li> </ul>
開館時間	9:00～19:00 (平日通常授業日等の場合)	9:00～19:00 (平日通常授業日等の場合)

- ・図書館の総入館者数は、平成 26 (2014) 年度以降年々増加しており、平成 30 (2018) 年度は平成 26 (2014) 年度の 2 倍以上の入館者数となっている。【資料 2 - 5 - 18】
- ・図書館の利用環境を向上させるため、令和 2 (2020) 年 3 月に 3 階ロビーの模様替えやロビーと閲覧室のゾーニング、書架配置の見直し等の小改装を実施した。【資料 2 - 5 - 17】
- ・令和 2 (2020) 年は、コロナ禍により図書館も休館・一部利用制限となったため、教員・学生のサポートとして非来館サービスの拡充を行った。特に電子書籍の購入点数を増やし、学外からアクセスできるように学認連携を設定した。来館者は減少したが、電子書籍アクセス数は令和元 (2019) 年度 250 件から令和 2 (2020) 年度 761 件と約 3 倍に増加した。他、書籍を郵送で貸出・返却できるサービス等を実施した。【資料 2 - 5 - 18】 【資料 2 - 5



- 19]

- ・主に建築学科や都市マネジメント学科の実験時に使用している万能試験機は老朽化に伴い部品交換を伴う修理ができないことから、文部科学省の補助金を利用しながら新しい機器に更改した。【資料2-5-20】

#### 【エビデンス集・資料編】

- 【資料2-5-13】 本学施設・設備（本学 web サイト）
- 【資料2-5-14】 教授会資料（令和2年1月24日・報告事項13-①）及び同議事録
- 【資料2-5-15】 IT ファーストステップガイド
- 【資料2-5-16】 図書館利用ガイド（2020）
- 【資料2-5-17】 本学附属図書館（本学 web サイト）
- 【資料2-5-18】 TOHTECH FACT BOOK 2019（p.27）
- 【資料2-5-19】 2020年度第1回図書館委員会資料 報告事項6（令和2年5月22日）
- 【資料2-5-20】 2021年度第1回図書館委員会資料 報告事項6（令和3年4月23日）
- 【資料2-5-21】 令和2（2020）年度電子書籍統計
- 【資料2-5-22】 教育用万能試験機更改稟議

#### 【自己評価】

- ・本学の IT 関連施設は、両キャンパスにそれぞれ3つのコンピュータ演習室を有し、授業中だけでなく授業時間外においても自由に学生が使える環境を十分に整え、また無線 LAN 環境も整備しており、教育や研究に有効活用している。
- ・本学の図書館は、両キャンパスでいずれも適切な規模を有し、学生に有効活用され、また十分な学術情報資料を確保している。

### 2-5-③ バリアフリーをはじめとする施設・設備の利便性

#### 【事実の説明】

- ・バリアフリー対策として、八木山キャンパスでは1号館に2箇所、長町キャンパスには1号館、2号館、3号館、4号館にそれぞれ1箇所バリアフリーに対応したトイレを設置している。【資料2-5-23】
- ・両キャンパスとも、主要な教室棟の入口は段差を解消し、車いすでも移動できるようにしている。また、両キャンパス施設の一部で、視覚障がい者のための点字誘導シールを設置している。【資料2-5-24】
- ・八木山キャンパスには1棟、長町キャンパスには2棟のクラブ棟が設置されており、学生の課外活動を支援している。【資料2-5-25】
- ・学生食堂は、八木山キャンパスに約600席、長町キャンパスに約500席と約50席のフードコーナーを設けており、多くの学生が利用している。売店も両キャンパスに設けており、八木山キャンパスでは学生生協のほか、本学関連会社が売店を営業している。【資料2-5-26】
- ・令和2（2020）年度は、新型コロナウイルス感染症防止の観点から、食堂の座席を間引きした他、東北工業大学後援会よりパーティーションの寄贈を受け、全席に設置した。【資料2-5-27】
- ・本学の両キャンパスは、校地が傾斜地に位置しているが、八木山キャンパスにおいては東門及び周辺的环境整備の一環として、震災時でも避難階段として使用できることや、輸送

能力を向上させるために、エスカレータを設置している。一方長町キャンパスにおいては、障がいのある学生が楽に建物内に入出りできるよう、5箇所を自動ドアにしたほか、3箇所の階段部分にスロープと手すりを設置している。【資料2-5-28】

- ・四輪車による通学は原則禁止としているが、身体上の事由等で四輪車通学を希望する学生は、申請により許可している。【資料2-5-29】

#### 【エビデンス集・資料編】

- 【資料2-5-23】 バリアフリー対応トイレ写真
- 【資料2-5-24】 八木山キャンパス教室入口及び点字ブロック写真
- 【資料2-5-25】 2020 CAMPUS LIFE (p.179-181)
- 【資料2-5-26】 2020 CAMPUS LIFE (p.230)
- 【資料2-5-27】 八木山食堂・長町食堂写真
- 【資料2-5-28】 八木山キャンパスエスカレータ・長町キャンパススロープ写真
- 【資料2-5-29】 2020 CAMPUS LIFE (p.206)

#### 【自己評価】

- ・バリアフリー化をはじめ、施設・設備の整備については、「学長直行便」や「大学評価アンケート」等を活用しながら、随時その利便性を高めるための改善等を行っており、十分に対応している。

### 2-5-④ 授業を行う学生数の適切な管理

#### 【事実の説明】

- ・すべての学科でクラス制をとっており、1クラス当たりの人数は学科により異なるが、おおよそ30～80人程度となっている。【資料2-5-30】
- ・講義形式の科目については、基本的には1クラス単位で授業運営を行っているが、科目によっては2クラス合併の授業（学科で1クラス）も開講している。理数系科目、英語、実験、実習、演習、セミナー等の実技や演習を伴う科目は、1クラス単位や学科の中で習熟度別に2～4クラスに編成した組単位、もしくは、さらに少人数のセミナー単位で運営している。【資料2-5-31】【資料2-5-32】
- ・令和2（2020）年度は、新型コロナウイルス感染症拡大予防のため、遠隔授業を主とした授業運営となったが、後期には一部対面授業も組み合わせたハイブリッド型授業とし、対面授業においては教室の収容人数を1/2以下に設定した。教育効果上は勿論のこと、感染拡大予防の観点からも適切なクラス編成としている。【資料2-5-33】

#### 【エビデンス集・資料編】

- 【資料2-5-30】 在籍者数調べ（令和2年5月1日現在）
- 【資料2-5-31】 令和2（2020）年度 授業時間割
- 【資料2-5-32】 令和2（2020）年度 クラス編成状況一覧
- 【資料2-5-33】 令和2（2020）年度 教室稼働表（コロナ対策収容人数記載）

#### 【自己評価】

- ・明確な入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）に基づいて受け入れた学生に対し、十分な人数の教職員による教育を行っている。
- ・授業を受ける学生数においても、講義、演習、実験などの授業形態を考慮し、教育効果を十分上げられる人数配置となっている。

- ・充実した学習環境を提供し、生活面を含めた多様な学修支援を通して、進路の自己設計ができる学生を育成する工夫を行っている。
- ・令和2（2020）年度においては、遠隔授業を主体とした結果、対面ではクラス分けをして実施予定だった科目でも、オンラインとなったことでクラスを統合して行う科目もあった。特にオンデマンド型の場合、その教育効果の測定が困難であり、授業運営上の適切なクラスサイズについても検証が難しかった。

### （3）2-5の改善・向上方策（将来計画）

- ・バリアフリー化については、対象学生が不自由無く学生生活を送れるよう特段の配慮をしているものの、様々な障がいに対して網羅的に実施している状況ではなく、安全衛生委員会、障がい学生支援委員会等が連携しながら、今後も随時不具合箇所の解消を図っていく。
- ・学生の施設への満足度をさらに上げるべく、「共通学生調査（大学評価アンケート）」や「学長直行便」を活用して学生の要望を把握し、施設・設備を整備する。
- ・電子書籍の利用を向上させるため、アクセスの簡便化や、感覚的にブラウジングが行えるような Web 本棚を整備していく。

## 2-6. 学生の意見・要望への対応

### （1）2-6の自己判定

基準項目2-6を満たしている。

### （2）2-6の自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

2-6-① 学修支援に関する学生の意見・要望の把握・分析と検討結果の活用

2-6-② 心身に関する健康相談、経済的支援をはじめとする学生生活に関する学生の意見・要望の把握・分析と検討結果の活用

2-6-③ 学修環境に関する学生の意見・要望の把握・分析と検討結果の活用

#### 【事実の説明】

- ・学生の生活全般に対する実態調査や意見及び要望をくみ上げるため、4年に一度、全学的に学生生活実態調査を実施している。調査結果は冊子にまとめており、学修支援の体制や学生サービス、及び学修環境等の改善に活用している。【資料2-6-1】
- ・学生生活実態調査の結果を反映した一例として、かねてより多くの学生から要望があった両キャンパスの駐輪場の屋根設置については、平成29（2017）年度に長町キャンパス、平成30（2018）年度に八木山キャンパスで、それぞれ設置工事を実施し、自動二輪車や自転車で通学する学生の利便性向上を図った。【資料2-6-2】
- ・勉学や学生生活全般に対する意見や要望などを学生が直接学長に進言する「学長直行便」を平成23（2011）年より開始し、その返答は掲示するとともに、該当学科、部署において適宜活用している。【資料2-6-3】【資料2-6-4】
- ・学生からの意見や要望だけではなく、保護者の意見や要望も十分把握しておく必要があるとの認識から、東北工業大学後援会の活動の活発化も進めており、毎年、東北6県と新潟において「父母懇談会」を開催し、個別面談により学生の修学状況などについて状況確認を行うとともに、大学に対する意見や要望を直接聴取する機会としている。ただし、令和2年（2020）年は新型コロナウイルス感染症防止の観点から中止した。【資料2-6-5】

- ・心身に関する健康相談について、新入生には、入学時に既往症や治療中の疾患、その他大学生活上の配慮希望等を記入する「健康調査票」を保健室に提出させている。その内容を元に、面談を希望する学生については、保健室もしくはカウンセリングルームにおいて本人（あるいは保証人）と面談を行い、学生生活における相談に応じている。また、健康調査票の内容については、緊急時対応のため閲覧者を限定して学内システムにおいて公開している。【資料2-6-6】
- ・学生を対象とした学校医（心療内科医）による健康相談を実施している。健康相談の結果や精神面の相談などを相談することができる。【資料2-6-7】
- ・学生に対する経済面での相談窓口としては、教務学生課及び長町キャンパス事務室が中心となり各種奨学金に対する申請支援を行っており、多くの学生が奨学金制度を利用している。【資料2-6-8】
- ・障がいのある学生に対して、公正な教育を保障し、修学及び学生生活における支援を積極的に推進することを目的に、平成30（2018）年に障がい学生支援委員会を設置して体制を整えている。【資料2-6-9】【資料2-6-10】
- ・「学校法人東北工業大学第2次5ヵ年計画」及び「TOHTECH2023」に基づき、八木山キャンパスの老朽化した建物の建替え計画を進めているところであるが、教職員のほか、学生も参加したワークショップを3回開催し、その基本構想に意見、要望等を反映させている。【資料2-6-11】

#### 【エビデンス集・資料編】

- 【資料2-6-1】 東北工業大学学生生活実態調査結果（平成30年度実施）
- 【資料2-6-2】 八木山キャンパス駐輪場屋根設置工事完成状況
- 【資料2-6-3】 学長直行使用紙
- 【資料2-6-4】 学長直行便回答例
- 【資料2-6-5】 父母懇談会の案内（令和元年度）
- 【資料2-6-6】 健康調査票
- 【資料2-6-7】 学校医の健康相談のお知らせ
- 【資料2-6-8】 2020 CAMPUS LIFE（p.192）
- 【資料2-6-9】 障がいのある学生への修学等の支援に関する規程
- 【資料2-6-10】 障がい学生支援委員会規程
- 【資料2-6-11】 八木山キャンパス整備計画基本構想説明書（該当ページ抜粋）

#### 【自己評価】

- ・学修支援や学修環境及び学生生活等に関する学生の意見・要望等をくみ上げる仕組みを適切に整備し、その分析や検討結果に基づいてそれらの改善を効果的に行っている。

#### （3）2-6の改善・向上方策（将来計画）

- ・学生委員会とウェルネスセンター委員会の主導により、「TOHTECH2023」に即して令和5（2023）年度までに、両キャンパス各学部・学科や高校とも連携しながら、多様な学生に対する相談・カウンセリングの組織的な取組みを継続して行う。

#### 【基準2の自己評価】

- ・教育目的を踏まえたアドミッション・ポリシーを策定し適切に周知するとともに、入学者受入れを実施している。入学定員に沿った適切な学生受け入れ数を維持している。

- ・各種センターを設置する等、教職協働による学修支援体制を整備している。また TA、SA 制度を採用し、きめ細やかな学修指導を図っている。
- ・本学独自の指導（Guidance）ポリシーに基づき教育課程外においても社会的・職業的自立に関するキャリア支援体制を整備している。
- ・学生生活安定のための多様な支援を具体的に実施している。
- ・教育目的達成のための必要かつ十分な学修環境を整備している。バリアフリー対応、安全対策についても適切に整備している。また、学生数を適切に管理している。
- ・学生の意見・要望をくみ上げる仕組みを適切に整備し、その分析、検討結果に基づき改善に反映している。
- ・コロナ禍にあって、学びを継続するためのニューノーマルな修学環境の整備、学生への経済支援策の迅速な実行、感染拡大防止のための健康管理体制や多様な就職支援策など、学生に寄り添ったきめ細やかかつ柔軟な危機管理対応を行っている。
- ・以上のことから、本学は基準 2 「学生」の基準を満たしている。



### Ⅲ. 部局別の自己点検・評価

#### Ⅲ-1 大学（全学部）の令和2(2020)年度の活動に対する自己点検・評価

副学長（大学部門主査） 小林 正樹

##### ①入学者選抜

事実の説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>・3学部で学部入学定員を充足した。</li> <li>・入学定員充足率は、工学部 105%、建築学部 120%、LD 学部 115%であった。</li> <li>・工学部C科、K科が入学定員を充足しなかった。</li> </ul>
主査評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学生募集に対するコロナ禍の影響は少なからずあったが、学部単位では入学定員を確保することができた。</li> <li>・定員を充足することができなかったC科とK科では、年内入試志願者の減少が影響した。</li> <li>・女子志願者の獲得が3学部に通じた課題となっている。</li> </ul>
改善・向上の方策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新学部新学科の認知度と既存学科の魅力をさらに高めるため、本学の教育や研究のアクティビティを継続的に発信する。</li> <li>・工大連携の諸活動に対する丁寧な取り組みを通じ、本学への支持を広げる。</li> </ul>

##### ②カリキュラムの内容・学修方法・学修支援・学修成果

事実の説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コロナ禍によりオンライン授業へ全面転換した。</li> <li>・工大オンライン授業検討WGを組織し、オンライン授業のためのガイドラインを策定した。</li> <li>・学修支援センター、教学アドバイザーによる支援体制、学生との緊密なコンタクトや特別に設定した再履修クラスなど、きめ細やかかつ柔軟な学生支援を実施した。</li> <li>・教育の質保証に向けて本学学士力を改定し、汎用的能力を示す共通学士力と学科ごとの専門学士力に整理してとりまとめた。</li> <li>・AI教育プログラムを策定し、全学共通の教養科目として必修化を含むカリキュラム改定を行った。</li> <li>・キャリア支援科目の教育内容の再編を行った。</li> </ul>
主査評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・オンライン授業への転換がスムーズに進められたことは評価できる。教職協働、組織的FDの成果といえる。</li> <li>・きめ細やかな学生指導に配慮した一方で、オンライン授業に適応できなかった学生が、とくに1年生が目立った。</li> <li>・AEGGポリシー・本学学士力が改定され、大学全体として統一的に整理されたことは評価できる。</li> </ul>
改善・向上の方策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学修支援センター、教学アドバイザー、学科の密な連携により、3年進級ゲートでの退学につながらないよう十分な支援体制をとる必要がある。</li> <li>・G1ポリシー専門学士力の明示に基づき、学修成果の可視化の在り方について検討を進める。</li> <li>・教養科目に新設・再編されたAI教育科目、キャリア支援科目については実績を評価し、必要に応じて見直しを行う。</li> </ul>

##### ③社会との接続・キャリア支援

事実の説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>・就職状況は92.3%（学校基本調査就職率2021.3.31現在）であり、昨年度からマイナス3.5ポイントとなった。</li> <li>・大学院への進学者は41名であり、その内本学大学院博士前期課程への進学者は34名であった。入学定員を満たした専攻はT専攻、A専攻、K専攻であった。</li> <li>・資格取得支援、公務員講座、学科単位の説明会など様々なキャリア支援が行われた。</li> </ul>
-------	--

主査評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コロナ禍での制約された環境下であったが、教職協働による様々な就職支援を行ったことは評価できる。</li> <li>・本学大学院への進学者が増加したことは評価できる。</li> </ul>
改善・向上の方策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各学科での組織的なキャリア支援体制を再構築するとともに、教員の就職支援に対する意識を高め、その役割の再確認を図る。</li> <li>・大学院進学促進のための新たな諸制度について周知を徹底し、さらなる大学院生の増加に努める。とくに、収容定員未充足の専攻は進学者増加のための抜本的対策を講じる必要がある。</li> </ul>

#### ④研究活動・社会貢献

事実の説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東北 SDGs 研究実践拠点事業としての、プロジェクト研究所や学内公募研究による研究活動を実施した。</li> <li>・科研費等競争的資金への応募や、受託・共同研究等外部資金を導入した。</li> <li>・各教員の研究の特色を生かした地域連携活動が行われた。</li> </ul>
自己評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・研究の活性化と研究における本学のプレゼンスの向上が進んでいることは評価できる。</li> <li>・コロナ禍にあっても、本学の特徴を生かした産学・地域連携活動が、様々な工夫をこらして行われたことは評価できる。</li> </ul>
改善・向上の方策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・プロジェクト研究所を核とした、学内での分野横断的連携研究をさらに推進することで研究の活性化を促し、東北 SDGs 研究実践拠点事業を本学の研究ブランディングにつなげることが肝要である。</li> <li>・研究成果を可視化するための戦略的広報を行い、大学院進学者増加、競争的資金への積極的応募、産学連携による外部資金の獲得など、研究活性化への機運をますます高める。</li> </ul>

#### ⑤その他（施設・設備・教員組織等）

事実の説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大学の将来を構想する「未来の工大検討委員会」が設置され、各学部の在り方についての検討を始めた。</li> <li>・学科長会議を中心とした、学部としての将来計画、人事計画を協議する体制を整えた。</li> <li>・年4回の学部会議を開催した。</li> </ul>
主査評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学部を中心とした組織運営体制が定着化されつつあり、学部会議をその時々重要な課題について意見交換する場として活用した。</li> </ul>
改善・向上の方策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・組織再編・将来計画については、学部主導を旨とし構成員の意識の高まりと歩調を合わせながら進めていく必要がある。</li> </ul>

#### ⑥特記事項

特筆すべき上記以外の取り組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>・未曾有のコロナ禍にあって、「コロナウイルス感染症危機対策本部会議」を司令塔として、時々刻々と変化する学内外の状況に対し適切な情勢判断と意思決定をした。学長のリーダーシップ・ガバナンスが縦横に発揮され、迅速な危機管理対応・対策を教職一体となって実行した。これにより組織としての結束が強まったことは特筆すべきである。</li> </ul>
特筆すべき外部からの評価・指摘	<p>(令和2年度外部評価委員会における指摘事項)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・THE 世界ランキング 2020 日本版での、教育成果における北海道・東北地区1位は評価できる。インパクトがあり、シンプルでわかりやすいので広報にも活用すべきである。</li> <li>・学士力の再整理・キャリア教育の強化・ディプロマサプリメントの発行の取り組みが進んでいることは評価できる。さらに発展させ、DPに基づいた学修成果の可視化を精度高いものに仕上げしてほしい。</li> <li>・ICT 研究や ICT 教育に関するプロジェクト研究所の取り組みは、ICT 人材の供給が強く求められている中で地元産業界からも大いに期待されている。</li> <li>・多様な地域連携・社会貢献活動を積極的に展開しており、開かれた大学として評価できる。</li> </ul>



Ⅲ-1-(1) 工学部の令和2(2020)年度の活動に対する自己点検・評価

工学部長(大学部門副主査) 工藤 栄亮

①入学者選抜

事実の説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>・入学者数 405 名(定員比 105%)となり、昨年に比べ大幅に減少した。特に C 科、K 科が定員割れ(定員比各 93%、89%)となった。</li> <li>・工学部収容定員充足率は 114%であり、K 科(充足率 93%)以外は満たしている。</li> <li>・年内入試での入学者は 54%、入学辞退者数は 45 名(昨年度 42 名)、1 次辞退者 59 名(同 36 名)、歩留まり率 29.4%(同 35.4%)であった。</li> </ul>
副主査評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今年度は入試制度改革やコロナ禍の影響もあったと思われるが、志願者の減少は今後厳しさを増すことが予想される。志願者獲得競争に向け、学科間の偏りを含め、工学部全体での定員管理の在り方を早急に見直すとともに、競合校に対する本学のブランド力を高める必要がある。</li> </ul>
改善・向上の方策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・工学部の魅力をアピールする。特に K 科と C 科は年内入試対策に重点を置いた広報活動を充実する。各学科のアクティビティをホームページで高頻度に情報発信し、競合他大学との差別化を図る。</li> <li>・近隣高校との高大連携活動を積極的に受け入れる。城南高校とは教員レベルでの連携を深めるなど、高大接続体制をさらに強化する。</li> </ul>

②カリキュラムの内容・学修方法・学修支援・学修成果

事実の説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コロナ禍での全授業オンライン化への対応として、工学部会議でオンライン授業の工夫についての事例報告や情報交換を行った。</li> <li>・学科教員への働きかけや学修支援センターと連携して、オンライン授業に適應できなかった学生に対する特別な再履修の機会を設けた。</li> <li>・教育の質保証に向けて各学科の専門学士力を取りまとめた。</li> </ul>
副主査評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・オンライン授業に適應できずに、低単位修得となった学生が一定数発生した。</li> <li>・質保証の実質化、専門学士力の可視化に向けた検討をさらに進める必要がある。</li> </ul>
改善・向上の方策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・欠席が続く学生を早期にピックアップし、教学アドバイザー制度を有効に活用して支援し、留年・退学者の抑制を図る。</li> <li>・基礎学力向上支援講座と専門基礎科目との連携強化など、学修支援センターと各学科の協力体制をさらに緊密にする。</li> <li>・工学部としての学修成果の可視化の在り方について検討する。</li> <li>・成績優秀者の教育満足度を高め、大学院科目先取り履修制度等を活用し進学者増を図る。</li> </ul>

③社会との接続・キャリア支援

事実の説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>・工学部就職内定率 94.2%(昨年度 96.6%)であり、C 科以外は昨年度より減少した。</li> <li>・本学からの大学院前期課程進学者は 32 名(昨年 20 名)で、大幅に増加した。</li> <li>・資格取得支援体制の充実や学科独自の資格講座などキャリア支援を実施した。</li> </ul>
-------	---

副主査評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コロナ禍の影響もあり昨年度より若干就職率が下がったものの、学科、参与と連携した就職支援体制が機能している。高い就職実績の維持と就職への手厚いサポートに対する社会的評価は志願者増にもつながっている。</li> <li>・キャリア支援の一環として大学院進学を位置づけた進路指導に心がけた。</li> </ul>
改善・向上の方策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・K科改組後の就職支援を視野に入れつつ、就職支援体制の安定的な維持をはかる。さらに、地元企業、優良企業への就職を増やす。</li> <li>・各種進学支援策を活用し、大学院進学をキャリア支援の一環として位置づけた就職・進路指導を行う。</li> <li>・資格試験等支援制度を有効活用し、資格取得への意識を高める。</li> </ul>

④研究活動・社会貢献

事実の説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>・工学部教員が所長を務めるプロジェクト研究所が新規に3件設立され、計5件となった。</li> <li>・工学部教員を代表者とする科研費が19件採択（内新規6件）された。2020年度申請は25件であった。</li> <li>・工学部教員を代表者とする学内公募研究に16件が採択された。</li> </ul>
副主査評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・研究活動の活性化は図られつつあるが、外部資金獲得は大学における研究活動の前提条件であるとの意識を共有し、科研費をはじめとする競争的資金申請の一層の促進が望まれる。</li> </ul>
改善・向上の方策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・工学部を母体とするプロジェクト研究所の活動を活性化し、学科の枠組みを越えた共同研究をさらに推進する。</li> <li>・研究成果の情報発信を積極的に行い、本学の研究ブランディング化を推進する。</li> <li>・科研費応募件数を増やし、とくに学科間での獲得件数の不均衡の解消に務める。また各種競争的資金などの外部資金の獲得を増やす。</li> <li>・学内外との共同研究や産学連携を進める。</li> <li>・研究活動の活性化により大学院進学者の増加につなげる。</li> </ul>

⑤その他（施設・設備・教員組織等）

事実の説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今後の工学部としての在り方の検討を始めた。</li> </ul>
副主査評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今後の在り方の検討を進め、方向性を示す必要がある。</li> </ul>
改善・向上の方策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・未来の工大検討委員会、改組再編検討小委員会（工学部）において、今後の工学部の在り方について検討し、早期に方向性を示す。さらに、工学部会議等を通して、大学全体の意識の醸成をはかる。</li> </ul>

⑥特記事項

特筆すべき上記以外の取り組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>・毎月学科長会議を開催し、学科間、学修支援センターとの情報交換を行い、特にコロナ禍での学生指導の取り組みについて情報共有を密に行うことができた。</li> </ul>
特筆すべき外部からの評価・指摘	特になし

Ⅲ－１－（２） 建築学部の令和２（２０２０）年度の活動に対する自己点検・評価

建築学部長（大学部門副主査） 石井 敏

①入学者選抜

事実の説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和３年度入学生は学年収容定員 135 名に対して 162 名（120％）であった。</li> <li>・令和３年 4 月 1 日現在の在籍者数は収容定員 510 名（工・建）に対して 604 名（122％）となった。</li> <li>・指定校推薦型選抜で 112 名の志願・入学者（定員の 83％）であった。</li> <li>・新入学生の女子比率は 19.1％（31 名）であった。</li> </ul>
副主査評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コロナ禍、オープンキャンパス等対面での広報が出来ない状況にあったが、各種媒体による広報を通しての学科の諸活動の積極的発信、限られた中での出前授業や高大連携への積極的関与が奏功し、学部スタート 2 年目も目標の入学者確保を達成した。</li> </ul>
改善・向上の方策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・安定した志願者と入学者を確保すべく、学部化された本学科の魅力をさらに積極的に発信する。</li> <li>・指定校推薦型選抜の志願者が想定以上となり、結果として他の選抜に少なからぬ影響を及ぼした。指定校推薦型選抜の志願者数については、適切な数に誘導するための方策の検討が急務である。</li> <li>・新入生の女子比率は前年度（学部化初年度）の 28％から減少した。女子・文系学生へのアピールについては、さらに積極的に行う必要がある。</li> </ul>

②カリキュラムの内容・学修方法・学修支援・学修成果

事実の説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>・建築学部の新カリキュラムがスタートした。</li> <li>・学修支援センターと連携した基礎科目（数学・物理等）の学修支援を実施した。</li> <li>・教学アドバイザーを活用した、個別的学修および生活支援を実施した。</li> <li>・学修成果の把握と可視化につなげるための PROG テストを全学年実施した。</li> <li>・AI 教育プログラム「人工知能入門」へ建築学科から講師を派遣した。</li> </ul>
副主査評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・前期は新型コロナウイルス感染症の拡大やオンライン授業主体の影響もあり、十分な個別状況の把握と支援ができなかった。後期は教学アドバイザーの活用を含めて、支援体制が確立したが、学生との直接面談等の機会をつくるのが難しかった。</li> </ul>
改善・向上の方策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学生の状況を把握するためには学生との定期的な面談と、面談や出欠状況の把握を通じての課題を抱えていそうな学生の抽出と、その情報の学科内での共有、さらには担任・指導教員、教学アドバイザー、科目担当教員等と連携した包括的な支援が不可欠である。</li> </ul>

③社会との接続・キャリア支援

事実の説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>・就職内定率（R3.3.31 現在）は 95.2％（学校基本調査データ）であった。</li> <li>・大学院進学者は計 18 名（本学進学 13 名、他大学 5 名）であった。</li> <li>・建築学部開設記念『企業図鑑』の全面改訂版（2021）を発刊した。</li> <li>・卒業生とのつながりと就業や進学へのモチベーションを高めるための「建築プロフェッショナル論」を継続実施（オンライン（録画）配信）した。</li> <li>・大学院進学の積極的な案内と奨励を行った。（ガイダンス、建築プロ論、学部通信等の活用、大学院説明会（オンライン・対面）の実施）</li> <li>・「OBOG（企業）・学生・学科交流会」（コロナのため中止）開催に代わり、企業紹介動画を 44 社から提供してもらい、学生閲覧可能なように WebClass に掲載した。</li> </ul>
-------	---

副主査評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コロナ禍にも関わらず例年並みの就職内定率を達成したこと、折に触れての大学院案内、春季推薦での奨学金制度、先取り履修制度等が功を奏した結果、他大学進学も含めて大学院進学者が18名となったことは評価できる。</li> </ul>
改善・向上の方策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き大学院春季推薦のメリットの周知とともに、進路活動中であっても大学院の選択肢がある（Ⅰ期、Ⅱ期）ことを意識させるような指導と相談体制を整える。さらには1～2年生に対する大学院の紹介の機会を増やして早期から進路の一つとして意識づける。</li> </ul>

#### ④研究活動・社会貢献

事実の説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>・科研費は新規採択2件、継続5件であった。</li> <li>・科研費等外部資金応募（R3年度分5件）ほか、学内研究費応募7件（採択5）、産学官・地域連携にもとづく活動実践など研究及び社会貢献活動等を実行した。</li> <li>・プロジェクト研究所に研究所代表として3名、8研究所に延べ12名が参加した。</li> <li>・各教員の研究活動・地域連携・社会貢献の実績の「見える化」パネルを作成・展示した。</li> </ul>
副主査評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各教員がそれぞれの特色を生かして主体的に研究活動、地域連携および社会貢献活動を実行し、一定の成果を残したと評価する。</li> </ul>
改善・向上の方策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・科研費、外部資金、公募研究等研究費の応募および論文等での成果公表は一部の教員に偏っている傾向もある。より一層の積極的な応募と成果公表（論文等）を促す。</li> </ul>

#### ⑤その他（施設・設備・教員組織等）

事実の説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学部教員の学長就任（R3.4～）に伴う教員欠員について、教員公募を実施した。（締め切りおよび選考・採用は次年度）</li> <li>・学部の将来構想と人事計画に基づいて1件の昇任人事を実行した。</li> <li>・他学部との連携強化のため、工学部およびライフデザイン学部との合同学部会議を各1回、3学部合同での学部会議を1回開催した。</li> <li>・建築学科の材料実験で使用する万能試験機（材料強度試験機：500kN）を更改した。</li> </ul>
副主査評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学科に必要な教授数が設置基準を満たさない状況は早急に解消しなければならない。なお、他学部との意識的な連携を目指したことは評価できる。</li> </ul>
改善・向上の方策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・昇任人事については、適切なタイミングで躊躇なく実行できるよう学科内での議論と意識の共有を行う。</li> <li>・教員公募により、可能な限り次年度内での必要教授数の確保を目指す。</li> <li>・工学部およびライフデザイン学部との連携は、一学部一学科の組織と教員にとっては重要なことである。積極的な連携を研究等活動で実行できるよう、引き続き合同学部会議等の場を活用して相互理解を深める必要がある。</li> </ul>

#### ⑥特記事項

特筆すべき上記以外の取り組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>・オンライン教育下での学生同士のつながりをつくるため新入生用自己紹介ツール「CLASSMATE LIST 2020」の制作・発刊を行った。</li> </ul>
特筆すべき外部からの評価・指摘	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コロナ禍での有効な取り組みとして全学的に評価され、次年度には大学全体の取り組みとして実施することになった。</li> </ul>

Ⅲ-1-(3) ライフデザイン学部の令和2(2020)年度の活動に対する自己点検・評価

ライフデザイン学部長(大学部門副主査) 小祝 慶紀

①入学者選抜

事実の説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全学科で定員を充足することができた。</li> <li>・志願者総数 916 名(昨年比 - 161 名)、合格者 598 名(昨年比 - 12 名)、入学予定者 276 名(昨年比 - 3 名)となった。学部の定員充足率は 115%であった。</li> <li>・高大連携授業(城南高校・三桜高校・仙台向山高校など)をオンラインなどで対応し実施することができた。対象高校の中からも入学者を安定的に得ることができた。</li> </ul>
副主査評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コロナ禍の中で限られた広報活動や高大連携授業を実施し、今年度も入学者の定員を充足できたことは評価できる。しかし、充足率が若干減少傾向の学科もあるので、コロナ禍という特殊事情の解消後を見据えた学部・学科の教育等に対する魅力を構築していくことが求められる。</li> <li>・学部の目標の一つである女子の入学生の増加という点では、なかなか難しい状況といえる。</li> </ul>
改善・向上の方策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今後も、高大連携授業を継続し、高校生にとって、夢のある講義を目指していく。</li> <li>・高校への高大連携授業やオープンキャンパスなど直接的な情報提供とともに、学部・学科のホームページなどの充実を図り、より広範囲の広報に努める必要もある。</li> <li>・高校の女子生徒へのアピールを積極的に行うため、在籍している女子学生の協力を仰ぎながら、活躍している女子学生を伝えていくなどの施策の検討を行う。</li> </ul>

②カリキュラムの内容・学修方法・学修支援・学修成果

事実の説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学修支援センターの協力を得ながら、入学前教育・基礎学力向上に取り組むことができた。</li> <li>・教学アドバイザーや複数教員による学生支援体制を構築し、学生の大学生活はもとより日常生活などの相談などを実施した。</li> </ul>
副主査評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・手厚い学修支援体制により、基礎学力の向上と定着化が図られている。</li> <li>・コロナ禍における学生支援体制を各学科の尽力で早期に築け、学生の学習意欲を継続することができた。例えば、SD 学科では、誰一人取り残さないというコンセプトの下、学生ケアと、教育の質向上や上位層の成果発信、さらに授業の総合的把握に配慮して、遠隔授業用 SD パック個別学生ケアを継続実施した。</li> </ul>
改善・向上の方策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・基礎学力の向上のため、学修支援センターとの更なる連携を深め、機能的に取り組む。</li> <li>・教学アドバイザー制度を各学科ともに有効に活用し、個別学生の就学支援に取り組む。</li> <li>・学修支援センター・教学アドバイザー・教員の三位一体で学生支援に取り組み、学修成果を向上させ、退学者等の抑制に努める。</li> </ul>

③社会との接続・キャリア支援

事実の説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>・就職状況は LD 学部では、88.0%で、昨年比 - 5.2 ポイントであった。</li> <li>・未内定の学生向けに、LD 学部として就職合同説明会などを開催し、未内定学生の支援を実施した。</li> <li>・大学院進学者が 4 名(定員 5 名)で、前年度を上回ることができた。</li> </ul>
副主査評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コロナ禍での就職活動で厳しい状況ではあったが、そのような状況下での内定率をどう評価するは難しいところではあるが、各学科ともに教員と職員が協働で取り組んだ姿勢は評価できる。</li> <li>・地元企業へ会社説明会などの機会を増やし、学生の出身地での就職の機会をつくっていくことも必要である。</li> <li>・大学院進学への意識が徐々に浸透し、過去最多となったが、定員充足には至っていないので、各学科で大学院進学の意識付けを図ることが課題である。</li> </ul>

改善・向上の方策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今後しばらく現状のような就活が継続するものと考えられる。したがって、早期に学生の就業意識を高めるため、インターンシップの促進、OB・OGによる就活体験講話の実施などの対策を図る必要がある。</li> <li>・MC学科で実施している、地元中小企業家同友会による講座への参加を促し、地元企業の魅力発見につなげることも必要である。</li> <li>・大学院進学者の増加のため、本学の大学院進学における経済的支援の拡充を在学生へ周知していく。</li> <li>・三学科からの大学院への接続（特にMC学科からの進学）の明確化を図る。</li> </ul>
----------	---

#### ④研究活動・社会貢献

事実の説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本学東北SDGs研究実践拠点事業による研究の活性化が図られ、プロジェクト研究所の活動が実施され、LD学部でも各学科から研究所（5研究所）の活動や参画があった。</li> <li>・科学研究費については、研究代表者1名、分担者3件であった。</li> <li>・本学と連携協定締結先である登米市津山地区への地域支援に関して、LD学部の学生教職員も参画して現地調査等を実施した。</li> <li>・CD学科教員が、2013年度より継続で、仙台市地域連携フェローへ就任した。</li> </ul>
副主査評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本学東北SDGs研究実践拠点事業による研究プロジェクトの活動の活性化が図られ、参画教員も増加したことは評価できる。一方で、科研費等の競争的資金への応募をさらに活発化していくことも必要である。</li> <li>・地域、社会貢献は、各学科とも積極的で、コロナ禍であっても感染対策に配慮しながら地域自治体や企業との連携を強化できた。これは、本学の目指す地域貢献に相応しい状況といえる。</li> </ul>
改善・向上の方策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育、研究、地域貢献の柱を学部、学科としてさらに明確化するとともに、学科を超えた協力体制の構築を行う。</li> <li>・科研費を競争的資金への応募を促すため、研究プロジェクトへの積極的な参画（研究所設立も含めて）を奨める。</li> <li>・学内公募研究の成果を学部として評価し、科研費などへの応募を推進する。</li> </ul>

#### ⑤その他（施設・設備・教員組織等）

事実の説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>・長町キャンパス南門周辺の整備に関して、学生提案を基にした教職員からなる長町美化ワーキンググループの検討を行い、南門のデッキ設置・バス停の新設などの施工・完成した。</li> <li>・人事計画に関して、学部・学科の将来構想に基づく策定を行った。</li> <li>・学科長会議を中心にLD学部として人事をはじめ将来計画を協議策定する体制が築けた。</li> </ul>
副主査評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・長町キャンパス南門周辺の整備に関して、学生提案を基にした施設整備が完成したことにより、学生の通学の安全性が向上した。</li> <li>・人事計画に関して、学部長として人員構成（年齢構成）の平準化、新しいカリキュラムを創造できる幅広い人材の採用を各学科へ要請してきた。今年度は2学科（CD学科、SD学科）でこれに応じた採用ができた。</li> </ul>
改善・向上の方策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・長町キャンパス南門周辺の整備が完成したことに伴い、長町キャンパス全体の遊休地等の見直しと活用法について、例えば周辺住民の方にも参画していただくなどの検討を行う。</li> <li>・各学科とも今後定年を迎える教員補充に関しては、学部長を中心に各学科の将来の分野構成やカリキュラムを配慮した検討を踏まえ、新規採用や昇任の人事計画を立案し、具体化することが不可欠である。</li> </ul>

#### ⑥特記事項

特筆すべき上記以外の取り組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>・SD学科3年生がJIA東北建築学生賞特別賞を受賞</li> <li>・学科長会議の定期的開催により、各学科の課題や様々な独自施策についての情報交換、意見交換を行うことができ、情報の共有化ができた。</li> <li>・建築学部と合同学部会議を開催し、学部を超えた研究につながることを目的に、それぞれの近似的な研究分野の教員が研究内容の報告を行った。</li> </ul>
特筆すべき外部からの評価・指摘	<ul style="list-style-type: none"> <li>・研究、教育を通じた社会貢献の状況など大学・学部の持つ魅力を広く外部へ情報発信する重要性について指摘があった。</li> </ul>

Ⅲ-2 大学院（全研究科）の令和2（2020）年度の活動に対する自己点検・評価

副学長（大学院部門主査） 石井 敏

①入学者選抜

事実の説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>・前期課程入学者は37名で、工学研究科33名、ライフデザイン（LD）研究科4名だった。E、C、LDの各専攻は定員を充足しなかった。後期課程には社会人1名がK専攻に入学した。</li> </ul>
主査評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・前期課程入学者は昨年度23名から大幅に増加した。</li> <li>・大学院進学のおすすめ奨学金による経済支援策や先取り履修制度により春季での志願者は増加し、一定の効果は認められた。</li> <li>・進学者は、依然として専攻間で差がある。全専攻の定員充足は引き続きの課題となる。</li> </ul>
改善・向上の方策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大学院進学のおすすめ奨学金制度や先取り履修制度の周知を徹底し、春季入試での進学者を増やす。</li> <li>・社会人にも開かれた大学院を目指し、その働きかけの充実を図る。</li> <li>・大学院生の研究の活性化や修了後の就職先など、大学院での魅力向上など継続的に入学者を確保する組織的取り組みが必要である。</li> <li>・新設されるキャリア支援科目のほか、様々な機会を活用しながら早い段階から進学を意識させる取り組みを各学科・専攻で実践する。</li> <li>・日本学生支援機構奨学金受給者に対し、返還免除制度の周知を図り進学者を増やす。</li> </ul>

②カリキュラムの内容・学修方法・学修支援・学修成果

事実の説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>・両専攻において丁寧で充実した指導・研究支援が行われ、多くの大学院生が学会活動（発表）などに積極的に挑戦した。</li> <li>・主要学会（日本建築学会）において修士論文賞を受賞する学生（LD）が出るなど院生の顕著な研究成果もあった。</li> <li>・学部4年次における先取履修制度を導入し、活用した。</li> <li>・TA、RAなど各種支援制度を着実に実施した。</li> <li>・授業カリキュラムについて統一的な議論はされていない。</li> </ul>
主査評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大学院のG1ポリシーの見直しは未着手である。</li> <li>・学会で大きく評価される大学院生の研究成果を残したことは評価できる。</li> <li>・学部改組と連動させての大学院の教育のあり方、カリキュラムの検討は未着手である。</li> </ul>
改善・向上の方策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大学院G1ポリシーの見直しとその検討は必要である。内部質保証検討委員会の計画に沿って進める。</li> <li>・大学院におけるカリキュラム編成について、専攻の将来構想とあわせて検討する必要がある。</li> <li>・院生による国内外での学会発表や、国際交流活動、地域活動など学外活動の一層の充実を図るため、大学・各専攻でその支援策を検討する。</li> <li>・学部改組の議論と連動させて、大学院のあり方、大学院教育のあり方、カリキュラムの検討等を行う。</li> </ul>

③社会との接続・キャリア支援

事実の説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>・前期課程学生の就職内定率は両専攻とも100%であった。</li> <li>・E専攻から後期課程を修了した1名が、アカデミックキャリアパス支援制度を利用して、嘱託助教として2021年度E科に採用した。</li> <li>・内部からの後期課程進学者は0であった。</li> </ul>
主査評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各専攻及び指導教員の支援により高度の専門性を活かした希望の職種への就職実績を残した。</li> <li>・大学院での就職実績は、大学院進学の特長を示すことにつながった。</li> </ul>

改善・向上の方策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・指導教員だけに任せず、専攻全体で進路（就職）支援を行える体制と環境づくりを進める。</li> <li>・大学院生の就職実績（職種や企業）を学部学生に見せることで、学部生の進学意欲を高める。</li> </ul>
----------	---

④研究活動・社会貢献

事実の説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コロナ禍ではあったが、東北SDGs研究実践拠点事業（3拠点）による研究の活性化が図られた。各プロジェクト研究所（15研究所）の活動、新研究所の設置、学内公募研究募集、円卓会議（山形）を行った。</li> <li>・科研費等の競争的資金、受託研究の獲得を通して積極的な研究活動、地域連携活動等を実践した。</li> </ul>
主査評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東北SDGs研究実践拠点事業による研究プロジェクトの活動の活性化が図られ、おおむね目標の指標を達成できたことは評価できる。</li> <li>・社会貢献については、コロナ禍で制約も少なくなかったにも関わらず、各教員の専門領域に関する研究を活かした地域貢献が継続できた点は大いに評価できる。</li> </ul>
改善・向上の方策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学内公募研究の成果が本学の研究力を社会に示すものとなることから、公募研究課題の適切な公募の形、選考方法を検討するとともに、科研費等外部資金獲得につながるような支援を継続する。</li> <li>・本学の研究力と魅力を高めるための研究実践拠点の拡充や新たな研究所の設置、組織の再編、さらには研究力の発信（広報）にも力を入れる。</li> <li>・当初の設置期間が終了するプロジェクト研究所のさらなる発展・継続に向けた検討を進める。</li> <li>・この数年、本学教員研修制度の活用が進んでいない。ポストコロナを見据えて、特に若手教員への研修制度の周知とその積極的な利用促進を図る。</li> </ul>

⑤その他（施設・設備・教員組織等）

事実の説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大学院人事については各専攻からの起案に対して代議員幹事会で確認しながら進めた。</li> <li>・未来の工大検討委員会において主に学部の議論を先行して行っている。</li> <li>・昇任及び採用人事においては、将来の専攻のあり方、その体制を踏まえて計画を策定し、実施した。</li> </ul>
主査評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大学院人事を学長リーダーシップのもと代議員幹事会でしっかりと議論し、確認する手続きを経て進める手順が確立したことは評価できる。</li> <li>・大学院のあり方についても学部改組再編と並行して、一体的に議論されることが望まれる。</li> <li>・大学院の今後の教員構成を見据えた人事計画は評価できる。短期的な視点だけではなく、中長期的な視野に立った人事計画策定とその実行も望まれる。</li> </ul>
改善・向上の方策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特に工学研究科では、学部化したA学科に接続するA専攻、新K科に接続するK専攻のあり方について具体的な方針を示すとともに、学部改組にあわせての大学院のあり方検討を進める。</li> <li>・特にLD学研究科では、学部との接続を考慮した専攻のあり方検討、あわせて分野の再編、そのための人事計画などの議論と検討を進める。</li> </ul>

⑥特記事項

特筆すべき上記以外の取り組み	特になし
特筆すべき外部からの評価・指摘	特になし



Ⅲ-2-(1) 工学研究科の令和2(2020)年度の活動に対する自己点検・評価

工学研究科長(大学院部門副主査) 工藤 栄亮

①入学者選抜

事実の説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>・前期課程入学者は33名(昨年20名)で、3年ぶりに入学定員を満たした。ただし、E、C専攻は定員未充足であった。</li> <li>・後期課程へ社会人が1名入学した(K専攻)。</li> </ul>
副主査評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・前期課程入学者は昨年度より大幅に増加した。</li> <li>・大学院進学のおすすめ奨学金による経済支援策や先取り履修制度が狙う、春季での志願者は期待したほど増えていない(春季18名。昨年度より4名増)。</li> <li>・専攻間での不均衡は依然としてあるが、これまで進学者数が低迷していたT専攻で8名が入学したことは評価できる。</li> </ul>
改善・向上の方策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大学院進学のおすすめ奨学金制度や先取り履修制度の周知を徹底し、春季入試での進学者を増やす。</li> <li>・3年次後期に進路としての大学院進学を意識させる機会を複数回設ける。</li> <li>・新設されるキャリア支援科目のほか、様々な機会をとらえ早い段階から進学を意識させる。</li> <li>・日本学生支援機構奨学金受給者に対し、返還免除制度の周知を図り進学者を増やす。</li> <li>・社会人入学者(とくに後期課程)を増やす働きかけを行う。</li> </ul>

②カリキュラムの内容・学修方法・学修支援・学修成果

事実の説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>・授業カリキュラムの改訂は、教員の入れ替えに伴い、その都度実施されていることが多く、カリキュラムについて統一的に議論されたことがない。</li> <li>・先取履修制度が導入されたことにより大学院生の研究時間の確保に貢献できた。</li> <li>・TA、RA、大学院進学のおすすめ奨学金など各種支援制度を着実に実施した。</li> </ul>
副主査評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学部教育での専門学士力が策定されたが、それに対応する大学院G1ポリシーの見直しには未着手である。</li> <li>・学部カリキュラムとの連続性についても議論も必要である。</li> </ul>
改善・向上の方策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大学院G1ポリシーの見直しを検討する。</li> <li>・大学院におけるカリキュラム編成の在り方について検討する。</li> <li>・学生による国内外での学会発表や、国際交流活動、地域活動など学外活動の充実を図る。とくに英語に触れる機会を増やし、国際性の涵養を図る。</li> </ul>

③社会との接続・キャリア支援

事実の説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>・前期課程学生の就職内定率は100%であった。</li> <li>・E専攻から1名後期課程を修了し、アカデミックキャリアパス支援制度を利用して、嘱託助教としてE科に採用した。</li> <li>・内部からの後期課程進学者は0であった。</li> </ul>
副主査評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・指導教員の支援により高度の専門性を活かした職種への就職実績を増やし、大学院進学の特長を示すことで、大学院への進学者を増やすことに繋げることが肝要である。</li> </ul>
改善・向上の方策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・指導教員による就職指導を充実させ、大学院生の専門性を活かした職種や優良企業への就職をめざす。</li> <li>・後期課程への進学を増やすため、後期課程修了者のキャリアパス支援の充実を図る。</li> </ul>

④研究活動・社会貢献

<p>事実の説明</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東北 SDGs 研究実践拠点事業による研究の活性化が図られ、その一環としてのプロジェクト研究所の活動および新規募集、学内公募研究募集、円卓会議（山形）を行った。</li> <li>・工学研究科教員が代表を務めるプロジェクト研究所が新規に3件設立され、計8件となった。</li> <li>・工学研究科教員を代表者とする科研費が26件採択（内新規8件）された。2020年度申請は31件であった。</li> <li>・工学研究科教員を代表とする学内公募研究に21件が採択された。</li> </ul>
<p>副主査評価</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東北 SDGs 研究実践拠点事業としてのプロジェクト研究所、学内公募研究制度により、研究環境の整備が進んだ。さらに、専攻の枠を越えた領域横断型学内共同研究の機運をさらに高めていく必要がある。</li> <li>・外部資金の獲得は大学における研究活動の前提条件であるという意識を共有し、科研費をはじめとする競争的資金申請の一層の促進を図るとともに、受託・共同研究等による産学・地域連携研究の推進を図ることが肝要である。</li> </ul>
<p>改善・向上の方策</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・プロジェクト研究所の活動の活性化を図り、専攻の枠組みを越えた共同研究を推進する。さらに、プロジェクト研究所や学内公募研究を外部資金獲得に有効につなげる。</li> <li>・研究成果の積極的情報発信を行い、本学の研究ブランディング化を推進する。</li> <li>・科研費応募件数を増やし、とくに専攻間での獲得件数の不均衡の解消に務める。また各種競争的資金などの外部資金の獲得を増やす。</li> <li>・学内外との共同研究や産学連携を進める。地域企業・自治体との連携研究を重視する。</li> <li>・研究活動の活性化により大学院進学者の増加につなげる。</li> <li>・RA制度を活用する。大学院生の研究発表、イベント参画を今後とも奨励する。</li> <li>・コロナ後を見据え、本学教員研修制度の利用環境を一層整備し、利用促進を図る。</li> </ul>

⑤その他（施設・設備・教員組織等）

<p>事実の説明</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・未来の工大検討委員会において、今後の工学部の在り方について検討を始めた。</li> </ul>
<p>副主査評価</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大学院についても一体的に議論をすすめ、早急に方向性を示す必要がある。</li> </ul>
<p>改善・向上の方策</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・工学部学科長会議において大学院関連事項の協議や情報交換を行う。とくに後期からは学部3年生の進学希望状況を各学科から毎月報告を受けることとし、指導教員から研究室所属学生に進学を促す機会を増やす。</li> <li>・学部改組後の建築学専攻の在り方について検討する。</li> <li>・環境情報工学専攻の改組も含め、工学部の在り方の検討とともに工学研究科の在り方についても検討する。</li> </ul>

⑥特記事項

<p>特筆すべき上記以外の取り組み</p>	<p>特になし</p>
<p>特筆すべき外部からの評価・指摘</p>	<p>特になし</p>

Ⅲ-2-(2) ライフデザイン学研究科の令和2(2020)年度の活動に対する自己点検・評価

ライフデザイン学研究科長(大学院部門副主査) 小祝 慶紀

①入学者選抜

事実の説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>・前期課程にて、定員(5名)の過半数以上の入学者を確保する目標に対し、今年度4名の入学者があり目標を達成した。</li> <li>・WEB版修論ダイジェストを活用して学生募集に資するものとした。</li> <li>・大学院科目の先取り履修も2名実施し、2名が進学している。</li> </ul>
副主査評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大学院専攻長を中心に大学院にかかわる教員が、LD学部内の各学科で、大学院への進学説明を行うなど、積極的な活動が功を奏している点は大いに評価できる。</li> <li>・大学院専攻会議等にて大学院への進学に対しての協議を重ねてきていることは評価したい。</li> <li>・先取り履修と学生募集についても、一定の効果を示した。</li> <li>・定員(5名/学年)の恒常的確保は、今後も課題といえる。</li> </ul>
改善・向上の方策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大学院の魅力を経験した様々な媒体・機会をとらえ伝えていくことが重要である。また、大学院進学を経済的理由から断念するという事例もあることから、本学大学院の、経済支援策や先取り履修制度などの制度を周知することも必要である。</li> <li>・大学院生の研究の活性化や修了後の就職先など、大学院での魅力向上など継続的に入学者を確保する組織的取り組みについて検討する必要がある。</li> </ul>

②カリキュラムの内容・学修方法・学修支援・学修成果

事実の説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今年度修了した大学院生4名(M1-3名、M2-1名)に対して丁寧な指導・研究支援を行い、ほとんどの大学院生が学会活動などに積極的に挑戦した。</li> <li>・2019年度修士論文(阿部正氏)が、日本建築学会優秀修士論文賞を受賞したとの通知があった。</li> <li>・今年度当初は、社会人M2生が在籍していたが、勤務多忙のため退学した。</li> </ul>
副主査評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・デザイン工学専攻の特徴を最大に活かせるようなカリキュラムや学修体制を模索していることは大いに評価できる。</li> <li>・2019年度修士論文(阿部正氏)が、日本建築学会優秀修士論文賞を受賞したとの通知が在籍している大学院生にとって大いに励みになった。</li> <li>・各研究の客観的国際的位置づけ、外国語修得等への関心をさらに向上され、推奨して行くことが望まれる。</li> </ul>
改善・向上の方策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・LD学部の3学科の教育方針との連動した大学院のカリキュラムの確立を早急に具現化する必要がある。このためにも、大学院の分野構成を含めたカリキュラム編成の在り方について検討する必要がある。</li> <li>・社会人にも開かれた大学院としていくための検討も必要である。</li> </ul>

③社会との接続・キャリア支援

事実の説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>・修了予定者毎の個別性に応じた進路支援を行い、進路の確保に協力するという方針の下、今年度の修了予定者の就職はすべて完了した。</li> </ul>
副主査評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大学院生の進路(特に就職)に関して、院生の希望する分野への進路確定のため、専攻長を中心に、指導教員をはじめ大学院としての連携が構築されていることは大いに評価できる。</li> </ul>

改善・向上 の方策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大学院修了後の進路は、学部生への大学院進学にも直結する部分の一つであるので、これまで築いてきた進路支援体制をさらに強化していく必要がある。</li> <li>・今後は、後期課程への進学者の検討を行うことで、さらなる研究体制の強化と大学院・学部の学生への学修意欲の向上など刺激効果が期待できる。</li> <li>・社会人への大学院進学の情報活動を進めていく必要もある。</li> </ul>
--------------	---

④研究活動・社会貢献

事実の説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各自が多様な研究活動を展開しており、とくにプロジェクト研究所については、専攻教員が代表を務めるものが全5研究所と、活発な動きを生んでいる。</li> <li>・主な学会に日本建築学会、日本デザイン学会等があり、種々に貢献している。</li> <li>・科研費代表者・分担者、プロジェクト研究所等における受託研究、研究寄付金などが多様に展開され、一部はRAなどを通じて院生が参画している。</li> </ul>
副主査評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本学東北 SDGs 研究実践拠点事業による研究プロジェクトの活動の活性化が図られ、参画教員も増加したことは評価できる。一方で、科研費等の競争的資金への応募をさらに活発化していくことも必要である。</li> <li>・社会貢献については、各教員の専門領域に関する研究を活かした地域貢献を行うなど、コロナ禍での活動で制約はあったものの継続できた点は大いに評価できる。</li> </ul>
改善・向上 の方策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大学院専攻所属教員の多彩な活動が情報共有される場が必要であり、今後は、分野再編論などを通じて情報共有を図る仕組み作りが必要である。</li> <li>・科研費を競争的資金への応募を促すため、研究プロジェクトへの積極的な参画（研究所設立も含めて）を奨める。</li> </ul>

⑤その他（施設・設備・教員組織等）

事実の説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大学院の将来構想に基づく人事計画が、専攻の体制を考慮して策定した。</li> <li>・指導教授2名の退職に伴い、指導教授の転任1名、指導准教授の新任1名を充て、指導体制を持続した。</li> </ul>
副主査評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大学院の今後の教員構成を見据えた人事計画と実施内容は評価できる。</li> <li>・今後の定年退職予定教員とそのあとの人事構成について、早期の検討が必要である。</li> </ul>
改善・向上 の方策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学部との接続を考慮した専攻の在り方、分野の再編などの検討が必要である。</li> <li>・そのための人事計画の策定を検討する。</li> </ul>

⑥特記事項

特筆すべき 上記以外の 取り組み	特になし
特筆すべき 外部からの 評価・指摘	特になし

Ⅲ－３ 総合教育センターの令和2(2020)年度の活動に対する自己点検・評価

副学長（大学部門主査） 小林 正樹

①総合教育センターの教育方針（組織のミッション）に照らした取り組みの適切性

事実の説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「総合教育センター」として改組され、新たな運営体制がスタートした。</li> <li>・正課外教育の拡充を図った。</li> </ul>
主査評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・総合教育センターの教育方針に則って適切な運営がなされた。</li> <li>・センター主催セミナーなど新しい試みがなされたことは評価できる。</li> </ul>
改善・向上の方策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・センター長を中心とした組織運営体制を定着化し、学部との連携も強化する。</li> </ul>

②教員養成に係る教育方針（または目標）に照らした取り組みの適切性

事実の説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教員養成審議委員会を開催し、専門学科との情報共有や連携した学生指導を行った。</li> <li>・コロナ禍にあって教育委員会・学校現場との連携活動を積極的に行った。</li> <li>・東北3県で教諭に採用された。</li> </ul>
主査評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教員養成に係る教育方針に則った適切な運営がなされた。</li> </ul>
改善・向上の方策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教職自己点検・評価体制を確立する。</li> <li>・教職FD活動の実施と教職課程に関する情報発信を積極的に行う。</li> <li>・教員養成審議委員会と総合教育センターの規程上の関係を整理する。</li> </ul>

③カリキュラムの内容・学修方法・学修支援・学修成果

事実の説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日本語能力の涵養を目的とした1年次科目「スタディスキル」と、人文社会系科目の間での連携を深めた。</li> <li>・第二外国語科目を外国文化理解に重点を置いた科目として再構成した。</li> </ul>
主査評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・科目間での連携を強化することで相乗的な教育効果が得られている。</li> </ul>
改善・向上の方策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スタディスキル科目の内容については、専門学科が求める教育内容との整合を図るための意見交換の場をFD活動の一環として設けるなど、全学的な連携をさらに進める。</li> <li>・キャリア教育科目との連携を図る。</li> </ul>

④研究活動・社会貢献

事実の説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>・それぞれの分野で研究・社会貢献活動が行われた。</li> <li>・東北工業大学教職研究紀要を発行した。</li> </ul>
主査評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・研究成果が紀要等に発表されている。</li> <li>・教員免許状更新講習や、教育委員会・学校現場との連携による社会貢献がなされている。</li> </ul>
改善・向上の方策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・科研費への応募件数を増やして外部資金獲得に繋げることや、プロジェクト研究所を通じた学内での研究連携をさらにすすめることで研究の活性化を図る。</li> </ul>

⑤その他（施設・設備・教員組織等）

事実の説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>・講義系科目担当教員の過負担を解消するための方策を講じた。</li> <li>・人事計画に基づき新規に教員を採用した。</li> <li>・第2期総合教育センター教育運営等検討WGが答申を取りまとめた。</li> </ul>
主査評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・センター会議が、他学部との合同会議も含めて年5回開催されるなど、共通教育センターと教職課程センターが統合・再編された新体制として適切に運営された。</li> </ul>
改善・向上の方策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・WG答申で取りまとめられた内容を着実に実行する。</li> </ul>

⑥特記事項

特筆すべき 上記以外の 取り組み	特になし
特筆すべき 外部からの 評価・指摘	特になし

Ⅲ-4 主要5委員会の令和2(2020)年度の活動に対する自己点検・評価

副学長（大学部門主査） 小林 正樹

①入学者選抜

<p>事実の説明</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・入学者数は843名（定員充足率110.9%）であり、昨年からマイナス61名（同118.9%）となった。</li> <li>・学部単位での定員充足率は、工学部105.2%、建築学部120.0%、LD学部115.0%であった。</li> <li>・学部単位での入学者に対する年内入試比率は、工学部53.8%、建築学部84.6%、LD学部69.6%であった。</li> <li>・学科単位ではC科とK科が定員未充足。充足率はそれぞれ92.5%、89.2%であった。</li> </ul>
<p>主査評価</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・工学部では定員充足率115%の目標に達しなかった。また年内入試比率も60%に達しなかった。その一方で建築学部は好調な志願状況であったが、年内入試比率が突出しており、学力入試とのアンバランスが際立つ結果となった。</li> <li>・コロナ禍により制約された条件での募集活動であったが、オンライン形式でのオープンキャンパスや、オンライン面接の実施等適切な対応をとることができた。</li> </ul>
<p>改善・向上の方策</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・建築学部への指定校推薦型選抜での志願者の集中を是正するため、推薦基準の見直し等、他学部との差別化を図る必要がある。</li> <li>・K科については、改組後の学科の特色がまだ伝えきれていないため、広報にさらに工夫が必要である。</li> <li>・教育実績、就職実績、各学科の強みと専門分野の魅力のさらなる発信が必要である。</li> </ul>

②カリキュラムの内容・学修方法・学修支援・学修成果

<p>事実の説明</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2021カリキュラム改定を実施した。教養科目としてAI教育科目を導入し、1年次前期に必修1科目の他選択3科目を設定した。またキャリア教育科目の再編成を行い、1～3各学年に必修科目として設定した。</li> <li>・コロナ禍での学生支援として、オンライン受講機材の貸与や再履修クラスの設定など教育上の配慮を行った。</li> <li>・教育の質の保証への取り組みとして、本学学士力とAEGGポリシーの改定を行った。</li> </ul>
<p>主査評価</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・数理・DS・AI教育プログラム認定に向けての要件を満たすことができた。</li> <li>・オンライン授業への転換に際しては、教員も手探りの状態ではあったが、学年暦の度重なる変更や、教材・機材準備のための教員へのサポート、様々な学生支援など、教職協働により適切に運営することができたことは評価できる。</li> <li>・本学学士力が改定され、学修成果の可視化へ向けての準備が整ったことは評価できる。</li> </ul>
<p>改善・向上の方策</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・オンライン授業とのハイブリッド授業のあり方についての検討や、オンライン授業の効果的活用方法の開発など、FD活動の活性化が求められる。</li> <li>・オンライン授業に十分に適応できなかった学生に対する退学抑制の取り組みを重点的に進める。</li> <li>・教務委員会、FD委員会、内部質保証推進委員会による連携のもと、学修成果の可視化を推進する。</li> </ul>

③学生支援

事実の説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コロナ禍による課外活動や新入生勧誘活動が大きく制限され、新入生のクラブ・サークル加入率が27.8%にとどまった。</li> <li>・北科大定期戦は中止となったが、大学祭をオンライン開催しe-スポーツ大会を実施した。</li> <li>・感染拡大防止、SNS利用注意喚起の周知を行ったが、徹底することができなかった。</li> </ul>
主査評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・制約された条件の中で、オンラインの活用など新しい試みに挑戦したことは評価できる。今後の学生の活動に生かされることを期待したい。</li> </ul>
改善・向上の方策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・クラブ・サークル加入率を向上する取り組みを進める。</li> <li>・G2ポリシーに基づき、2020年度の経験を活かしたニューノーマル環境下での学生の課外活動支援を強化する。</li> </ul>

④社会との接続・キャリア支援

事実の説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>・就職状況は92.3%（学校基本調査就職率2021.3.31現在）であり、昨年度からマイナス3.5ポイントとなった。</li> <li>・コロナ禍での採用活動のオンライン化に合わせて、学生のオンライン対応支援のための様々な施策を実施した。</li> <li>・本学合同企業説明会をオンラインで実施した。またWeb学内企業説明会を常設した。</li> </ul>
主査評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コロナ禍にあっても高い就職率を維持できたことは、オンラインによる就職支援活動や、教員間での危機感が共有されたことによるものと評価できる。</li> <li>・オンラインの良さを今後の就職活動支援に活かすことが期待される。</li> </ul>
改善・向上の方策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学科で就職支援体制を再構築し、G2ポリシーに基づいた就職支援への教員の意識を高めることが肝要である。</li> </ul>

⑤大学広報・情報発信

事実の説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大学Webサイトのリニューアルの一環として、教員紹介ページを高校生向けに新設するとともに、学内情報の収集を活発に行いNEWS欄の充実を図った。</li> <li>・「工大広報」のリニューアルや、広告媒体の見直し等、慣例にとらわれず効果を重視した広報を行った。</li> <li>・大学ブランド力向上WGが発足した。</li> </ul>
主査評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・広報ポリシーに基づく情報発信を行っている。</li> <li>・本学のブランディングに向けた全学的な気運の高まりは評価できる。</li> </ul>
改善・向上の方策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新学長就任による新体制の発足と連動したブランディングの取り組み・広報活動を推進する。</li> </ul>

⑥特記事項

特筆すべき上記以外の取り組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大学企画室が主体となって進めた内部質保証体制の構築に関し、主要5委員会を含む全学的PDCAサイクルの実質化への動きが加速した。</li> </ul>
特筆すべき外部からの評価・指摘	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大学機関別認証評価においては、重大な指摘事項はなかった。</li> </ul>



Ⅲ-5 その他センター等の令和2（2020）年度の活動に対する自己点検・評価

副学長（大学院部門主査） 石井 敏

①学生支援

<p>事実の説明</p>	<p>【図書】多くの学生・教員がElsevierのダウンロードサービスを利用した。また、電子書籍タイトルリストのポータル配信、リクエスト受付を行った。図書資料の自宅郵送サービスを実施した。</p> <p>【ウェルネス】新型コロナウイルス陽性者や濃厚接触者へのフォローアップ、感染の可能性のある者に対する問診、指示を積極的に行った。ピアサポーター養成活動は、オンライン中心だったが例会活動のほか、全国の研修会にも参加した。</p> <p>【情報】基盤サーバーシステム及び統合演習システムを更改し、その利用方法等を積極的に周知したことで、コロナ禍での教育・授業にスムーズに対応できた。</p> <p>【学修】前後期にオンデマンドで基礎学力講座を開講した。またコロナ禍で対面授業が出来ない中ではあったが、センター利用学生への対応（対面含）も行った。アチーブメントテストは実施できなかったが、英語のみプレースメントテストをLMSで実施した。</p> <p>【国際】コロナ禍で国際交流プログラムの実践が困難な中、東北イノベーション人材育成プログラム（文科省事業）に留学生が参加した。</p>
<p>主査評価</p>	<p>・コロナ禍で対面での諸対応が難しい中、オンライン教育の基盤整備のもと、オンライン等を活用しての可能な限りの学生支援が各部局で取り込まれたと評価する。何より、学生の新型コロナ感染症陽性者発生の際には、各部局が連携して困難な状況を乗り越えたことを大きく評価する。</p>
<p>改善・向上の方策</p>	<p>・コロナ禍でも支援の質を落とさないための工夫や取り組みは、今後もより一層求められる。昨年度のさまざまな影響や成果を見定め、必要な対応を速やかに行う体制を整えておくことも必要となる。コロナ禍、制限のある中での学生生活を余儀なくされている学生の立場と目線に立った対応が必要となる。新型コロナ感染症陽性者発生時の対応の経験は、その後の対策検討にも生きることとなり、本学にとっての貴重な財産となった。学生支援には各部局の連携と情報共有が必須である。役割分担を明確にしながらも、柔軟に連携できる仕組みの構築と実践を目指す。</p>

②教職員支援

<p>事実の説明</p>	<p>【図書】新たに海外学術出版社の論文ダウンロードサービスを提供した。また、教員からの教育・研究資料の購入リクエストを積極的な受け付け、新学部・学科用の図書資料購入を積極的に進めた。</p> <p>【ウェルネス】教職員の健康相談にも積極的に対応した。</p> <p>【研究】新たなプロジェクト研究所の設置、学内公募研究の実施、外部資金獲得支援のための動画講座・添削支援、さらには国内特許出願の支援と対応を行った。</p> <p>【情報】コロナ禍でのオンライン授業や会議、情報共有のための体制づくりと支援を積極的に行った。</p> <p>【FD】オンライン授業の実践と改善に向けた全学的な取り組み、そのほか他委員会と連携しての各種講演会・研修会を企画、実施した。</p>
<p>主査評価</p>	<p>・学生支援同様、コロナ禍にも関わらず各部局で意欲的かつ積極的に教職員のための各種支援を行ってきたことは大きく評価できる。</p>
<p>改善・向上の方策</p>	<p>・コロナ禍および今後は、一層の教職協働の重要性、学内での円滑な情報共有の必要性が増していくと考えられる。FD関連の研修会等の企画実施を通して、教職員の各種業務の支援を行うとともに、コロナ禍でさらに難しさを増す学生対応への支援、教職員の心身の健康維持のための支援など、部局を超えた連携と対応を推進する。</p>

③地域連携・社会貢献

<p>事実の説明</p>	<p>【地域】連携協定拡充、連携協定先との連携活動、産学協同研究の応募採択、学外の展示会出展など積極的に活動してその実績をあげた。また一番町ロビーでも感染予防対策を施して展示を開催、オンラインでの市民公開講座開催など実施した。さらに最終年度にあたる復興大学の諸事業についてもコロナ禍での工夫を凝らしながら対応した。</p> <p>【研究】東北SDGs研究実践拠点形成事業の一環で進めていた円卓会議をオンライン形式ながら山形県支部と開催した。</p> <p>【技術】小学生プログラミング技術支援相談窓口を設置し、プログラミング体験教室で相談対応を行うとともに、河北新報社・仙台城南高校と共催で、小学生対象のプログラミング宮城県大会を開催した。</p>
--------------	--

主査評価	・コロナ禍での活動の難しさもあったが、そのような中でもさまざまな連携・活動を通しての社会貢献が実現できたことは大きく評価できる。オンラインに切り換えたことで公開講座の受講生や遠隔地からの参加が増えるなど、コロナ後の対応にもつながる成果を得た。
改善・向上の方策	・復興大学事業は本学独自の地域未来構築事業として継承し、県民講座は地域未来学講座として再スタートする。本学の地域連携活動の拡大展開を目指し、その周知・広報を積極的に展開し、社会への定着を図る。

#### ④施設・設備

事実の説明	【地域】 一番町ロビーはコロナ禍にあわせた環境整備、貸出ルールの見直しを行った。 【情報】 基盤サーバーシステム及び統合演習システムを更改、Microsoft365 およびリモートアクセスサービスを導入した。また情報セキュリティに関する情報収集を断続的に行い、必要に応じて適宜学内情報システムの脆弱性対応を行った。 【図書】 学外から全電子書籍にアクセスできるようにした。
主査評価	・コロナ禍における学生の教育環境充実のため、また教職員の教育・研究・業務の遂行のため適切な対応が実践されてきたと評価する。
改善・向上の方策	・授業や業務におけるオンライン活用の重要性はさらに増す。情報セキュリティに関わる啓発活動の更なる充実と、実効性の伴う展開が望まれる。インシデント対応においても、調査への対応、事後の対応などさらなる改善の検討が不可欠である。 また情報システムの重要性がますます高まる中で、担当職員の負荷も増大している。システム構成の最適化、学外クラウドサービス活用なども検討しながら、課題の解決を図る必要がある。 なお、新棟（教育実験棟）の建設が着工し、2022年夏の竣工で工事が進んでいる。速やかな移行と活用、教育・研究の実施につながるよう関係部局で情報共有しながら、連携して対応する。

#### ⑤教育の質の向上

事実の説明	【学修】 基礎学力向上支援講座をオンライン（オンデマンド）講義で実施した。再試験対象学生には補習講義も実施した。さらに欠席学生にはメールや電話で丁寧な支援を行った。 【FD】 授業評価アンケートは、対面で実施を呼びかけられなかったことから回答率は低くなった。また教育の質向上につなげるための各種講演会（MATLAB、AIなど）も実施した。また「共通学士力」および「専門学士力」を検討・整理して改定し、対外的にも公表した。 【国際】 海外派遣（留学）の促進、国際理解力・語学力向上のための教育環境整備、協定校との学術交流など企画していたが、COVID-19の影響で多くの企画が実行できなかった。
主査評価	・学部の「共通学士力」および「専門学士力」が整理され、公表されたことは評価できる。またキャリアデザイン、AIに関する全学的な取り組みも遅延なく検討が進められ、次年度での実行に向けて動いている。
改善・向上の方策	・引き続き、授業科目ごとのアセスメント、学修成果の達成状況の把握など、内部質保証推進委員会で定めた計画と目標に沿って検討、実行されることを期待する。 全学生に対するキャリアデザイン、AIに関する講義の実施と、その評価も行いながら、着実に推進していく。 コロナ禍で国際交流は困難な状況は続くが、オンラインを活用した交流の実施や、ポストコロナを見据えた国際交流のあり方検討などを進める。

#### ⑥特記事項

特筆すべき上記以外の取り組み	【情報】 チャットボットの構築及び試験導入を行った。2021年度からの本格運用を予定。 【技術】 学内のCOVID-19対策においてパーティション制作・設置などを行った。 【国際】 学生の語学力向上のため、図書館において多読英語の取り組みを行っている。
特筆すべき外部からの評価・指摘	【図書】 適正な資産管理を行うよう会計士から指導があった。 【ウェルネス】 ピアサポーターの開かれた組織としての活動依頼があった。 【地域】 私大改革総合事業タイプ3「地域社会への貢献」が採択された。 【学修】 県内多くの高校から丁寧な学習支援などが評価されている。

Ⅲ－6 事務系部局の令和2（2020）年度の活動に対する自己点検・評価

（法人部門主査：法人担当） 法人本部事務局長 樋野 隆一  
 （法人部門主査：大学担当） 大学事務局長 佐藤 亨

①事務組織・事務職員（組織体制・人員配置・SD等の適切性）

事実の説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、在宅勤務を実施することとしたが、業務のデジタル化の遅れが露わとなった。</li> <li>・事務職員新卒3名を採用し、事務職員全体では前年度比4名増の109名である。休職者、育休取得者等の代替者を除くと、Tohtech2023で策定した基準人員107名以内を維持している。</li> <li>・7月に事務職員をメンバーにDX推進WGを設置し、ポータルサイトやマイクロソフトFormsを活用して、すぐに実施できる各種届出、登録、申請のオンライン化を進めた。</li> </ul>
主査評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教職員基準人員に基づき、厳正な人員管理と適正な人員配置を行っている。</li> <li>・新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり、SDもオンライン研修が主となり、回数も例年より減少した。</li> </ul>
改善・向上の方策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2021年度の事業計画に、業務のデジタル化の推進を掲げ、デジタル化による業務の効率化を通じて業務改革を図っていく。具体的には、これまでのRPAに加え、AIチャットボットやワークフロー（電子決済）を本格導入する。</li> </ul>

②管理運営・業務執行の適切性

事実の説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、「コロナウイルス感染症危機対策本部会議」を設置し、感染拡大防止のための行動指針（BCP）を策定した。感染状況に応じて、授業・課外活動・会議・出張・勤務体制等について協議し、その方針を学生、教職員に速やかに周知徹底した。</li> <li>・本学客員研究員のメールアドレスへ不正アクセスが行われスパムメール送信の踏み台にされるという情報セキュリティインシデントが発生した。</li> <li>・2020年度の認証評価受審に備え、各種規程等の整備を重点的に進めた。</li> </ul>
主査評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「コロナウイルス感染症危機対策本部会議」は2021年3月までに30回開催し、学内での感染拡大の防止に大きな役割を果たした。</li> </ul>
改善・向上の方策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・当面ウィズコロナの時代が続くと見込まれ、感染拡大の防止とハイブリット型授業の両立を図っていく。</li> <li>・情報セキュリティ強化のため、多要素認証を導入したが、情報セキュリティインシデント事案が発生したことから、再発防止策を徹底するとともに個人情報保護や情報セキュリティに関する研修を継続的に実施する。</li> </ul>

③財務基盤の強化

事実の説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学部在籍者数が増加してきたことにより、学納金収入が2年連続50億円台を確保できた。</li> <li>・本学独自の学生の経済的支援策実施により、奨学金が大幅に増加したものの、他の支出項目の支出抑制により、増収・増収支差額決算となった。</li> </ul>
主査評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・Tohtech2023で策定した中期財務計画に掲げた事業活動収支差額の目標値を2年連続で上回って推移している。</li> <li>・その結果、学校法人の健全性向上を示す経営判断指標である貸借対照表関係比率は全国大学法人の平均値を上回っており、財務基盤が強化されたと評価できる。</li> </ul>
改善・向上の方策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2021年度は学部在籍者数が減少に転じたこと、また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により退学者、休学者の増加が見込まれることから、全学を挙げてその防止策に取り組むとともに、支出抑制を図っていく。</li> <li>・新棟2期の建設に向けて、今後とも収支差額の確保により内部留保を充実させていく。</li> </ul>

④学生支援・学生サービスの向上

<p>事実の説明</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染症拡大に伴う困窮学生への対応として臨時給付金(学生3万円・生徒1万円)を支給するとともに、国の修学支援新制度の対象とならなかった学生を対象に、授業料減免及び給付型奨学金を支給、総額138百万円の本学独自の経済的支援策を実施した。</li> <li>・全学生が遠隔授業を受けられるようにするため、機器を所有していない学生に対し、PC端末、Wi-Fiルータの貸出しを行った。</li> <li>・図書館では、学生・教職員からのリクエストに応え、電子書籍の購入数を増やすとともに、全ての電子書籍に学外からアクセスできるようにしたところ、電子書籍のアクセス数は、前年度比3倍増となった。</li> </ul>
<p>主査評価</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・臨時給付金は事務職員の協力体制の下、迅速に支給することができた。</li> <li>・新型コロナウイルス感染症拡大の下、安心して授業を受講できるような環境整備を進めるとともに、学生をサポートする様々な取組みを試みた。</li> <li>・大学に来ることができない制約条件の中でも、できる限り学生が不利益を被ることを減らすために各箇所が様々な方策を講じた結果、学生支援・学生サービスはコロナ禍以前から格段の充実が図られている。</li> </ul>
<p>改善・向上の方策</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2021年度も、学生の経済的支援策として授業料減免と給付型奨学金制度を継続実施する。</li> <li>・通常的环境に復帰した後にも、現在の各職場の取り組みの姿勢・努力を継続することができれば、確実に学生の学習環境は向上し、学生生活も生き生きとし、生涯忘れぬ思い出をつくる場所となろう。</li> </ul>

⑤教育研究環境の改善

<p>事実の説明</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2020年4月に新基盤サーバシステム及び新統合演習システムの運用を開始した。</li> <li>・コロナ禍において、オンライン授業やICTを駆使した情報共有等が強求められるようになったことから、WebClass、Outlook、Teams、Stream等のアプリケーションの有効活用が飛躍的に進んだ。</li> <li>・新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、対面での問い合わせや相談への対応等が制限されたため、チャットボットをはじめとする各種ツールを活用した情報発信を行った。</li> <li>・リアルタイム授業、オンデマンド授業を常時行えるようにするため、大教室と演習室合わせて8室に自動録画システムを設置した。これにより、新型コロナ感染対策だけでなく、映像を駆使した学生の理解度を高める効果的な授業の創造が可能となった。</li> <li>・大学院進学者増員計画に基づく大学院の授業料の値下げ、特待生の減免期間延長、予約型奨学金の創設、学部4年時における大学院科目の先取り履修制度の整備、本学学部生への大学院入試の検定料免除など複数の制度改革に必要な調整・作業を全速で進め、極めて短期間に諸制度を実現化した。結果的にはコロナ禍にあっても入学定員を上回ることとなった。</li> <li>・2020年度は20件もの地域連携協定を締結した。連携先の累計数は42件となり、学生の参画が可能な連携事業を展開することができるようになった。</li> <li>・アクティブラーニングや教室の多目的利用に対応できるよう八木山9号館2階の固定机を可動機に更改した。</li> </ul>
<p>主査評価</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・当初見込んでいなかったコロナ関連対策費用を捻出するため、支出抑制に努めたが、施設設備で予算計上していたものは、ほぼ予定通り実行した。</li> <li>・コロナ禍以前あるいは同時期にシステムを更改できたことが幸いし、辛うじて感染対策のための諸施策を講じながらも教育研究環境の改善が進められた。</li> <li>・大学院生の増加は研究の活性化に繋がることは明らかであり、それに加え連携先の増加も学生の研究やフィールドワークの場と成り得るため大いに期待できる。</li> </ul>
<p>改善・向上の方策</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2020年度は八木山キャンパス実験・教育棟の着工に向けて、実施設計をECI方式で実施することにより、建設費を当初より大幅に削減することができた。2021年度は学生・教職員の安全を第一に工事を進めていく。</li> <li>・既に大学として段階的に全ての教室への自動録画システム設置の方向で進めていくことを決定しているが、今後はそれらの機器を無駄なく使いこなし、さらにより良い授業を学生に提供していけるよう、授業を創る教員だけではなく、事務サイドからのマネジメントが求められる。</li> </ul>

⑥特記事項

<p>特筆すべき上記以外の取組</p>	<p>特になし</p>
<p>特筆すべき外部からの評価・指摘</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和2年度大学機関別認証評価において、一部の規程に関し改善が望まれるとの参考意見等が付された。当該指摘箇所については、令和2年度中に改善を図った。</li> </ul>

令和 2 (2020) 年度 東北工業大学の現状と課題  
自己点検・評価報告書

発行日 令和 3 年10月

発 行 学校法人 東北工業大学

〒982-8577 仙台市太白区八木山香澄町 35 番 1 号

電話 (022) 305-3415